

牧之原市  
総務省方式改訂モデルによる財務書類

平成 26 年度

牧之原市政策協働部財政課

## 目 次

I. 【普通会計財務書類】	1
1. 地方公会計制度とは	1
2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法	3
3. 平成 26 年度普通会計財務書類 4 表	7
4. 平成 26 年度普通会計決算状況	11
(1) 貸借対照表	11
(2) 行政コスト計算書	17
(3) 純資産変動計算書	19
(4) 資金収支計算書	21
5. 主な各指標と 2 期間比較	23
(1) 社会資本形成の世代間負担比率	23
(2) 資産老朽化比率	23
(3) 受益者負担比率	24
(4) 行政コスト対税収等比率	24
6. その他明細表	25
(1) 有形固定資産明細表（平成 26 年度）	25
(2) 売却可能資産明細表（平成 26 年度）	28
(3) 投資及び出資金明細表（平成 26 年度）	29
(4) 貸付金明細表（平成 26 年度）	30
(5) 基金等明細表（平成 26 年度）	30
(6) 長期延滞債権明細表（平成 26 年度）	30
(7) 未収金明細表（平成 26 年度）	31
(8) 債務負担行為明細表（平成 26 年度）	31
II. 【連結財務書類】	32
1. 牧之原市連結財務書類の作成方法	32
2. 平成 26 年度連結財務書類の状況	33
3. 平成 26 年度連結財務 4 表	35
4. 連結会計内訳表	39
(1) 貸借対照表内訳	39
(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)	41
(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)	44
(4) 純資産変動計算書	47
(5) 資金収支計算書	50

注：主な施設の状況は、今後、公有財産台帳の整備を進める中で詳細を調査しますので今回は資料を添付しておりません。

# I. 【普通会計財務書類】

## 1. 地方公会計制度とは

平成 18 年 8 月 31 日の総務省事務次官通知「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針（地方行革新指針）」において、人口 3 万人以上の都市は、同指針の通知から約 3 年後（平成 21 年度）までに、財務書類の整備及び公表を実施するよう要請されました。〔地方公会計改革〕

また、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成 18 年 6 月 2 日法律第 47 号）において、財務書類 4 表（貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書）の作成・活用を通じ、資産及び債務の実態把握や、管理体制の状況を確認するとともに、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を内容とする資産・債務改革の方向性と、具体的な施策を策定するよう求められています。〔資産・債務改革〕

これらは、単なる財務書類の作成、公表にとどまることなく、市民に対する財政状況の情報開示や庁内における行政経営に活用することを目的としており、一般的に下記 3 つの効果が挙げられます。

1 つ目は、市民に対する透明性の向上と説明責任の履行です。

具体的には、第三セクター等を含めた連結ベースの財務状況や、コストと市民負担との関係、税金等の財源の使途の明示などにおいて、透明性の確保と説明責任を果たすことができます。

2 つ目は、財務書類から得られる情報が、今後の行政経営の方向性の検討に活用することができます。

3 つ目は、資産・債務の適切な管理です。今回の地方公会計改革では、「固定資産台帳の整備」と「資産の適切な評価」が求められています。

「資産・債務改革」において、これまで必ずしも十分と言えなかった台帳の整備や資産の評価価値などの情報を、財務書類の作成過程で把握できるという効果も期待できます。

具体的には、遊休資産の把握による資産の売却、活用の促進、固定資産台帳整備による台帳と資産現物の整合性の確保、貸付金・未収金等の台帳整備による滞納整理の促進、将来世代の負担資金の把握などが挙げられます。

現在進められている地方公会計制度では、詳細部分に関しては、各地方自治体の判断に任せられている部分が多いのが実情です。

詳細の考え方については、今後、各自治体からの問題提起等を通じて精査されていくものと考えられます。

当市は、平成 20 年 5 月 28 日から地方公会計制度の取組みを始め、平成 21 年度から財務書類 4 表の作成及び公表を行っています。

財務書類 4 表の作成方法は、総務省から「基準モデル」と「総務省方式改訂モデル」の 2 つが示されています。

これらの違いは、作成プロセスや会計処理方法、開示雛形の違いによるものです。

「基準モデル」は、保有する資産・負債に対し公正価値評価を行い、個々の取引が発生した時点において、複式簿記に基づいて会計科目の仕分けを必要とします。一方、「総務省方式改訂モデル」は、決算における統計情報を活用して作成するため、固定資産の評価(台帳の整備)を段階的に実施していくことが可能です。

当市では、現在の台帳の整備状況を勘案し、段階的に台帳を整備していくことが可能である「総務省方式改訂モデル」を採用しています。公有財産台帳の整備状況や財務会計システムの更新等の時期などを考慮しながら、「基準モデル」への移行についても検討していましたが、平成 26 年 5 月 23 日の「今後の地方公会計の整備促進について」(総財務第 102 号)の総務大臣通知により、固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が示されました。

さらに、平成 27 年 1 月 23 日の「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」(総財務第 14 号)の総務大臣通知では、統一的な基準による財務書類の作成手順や資産の評価方法、固定資産台帳の整備手順、連結財務書類の作成手順、事業別・施設別のセグメント分析をはじめとする財務書類の活用方法等を取りまとめた「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が示され、平成 29 年度から統一的な基準による財務書類の作成及び公表が要請されています。

今回の地方公会計制度を、効率的及び効果的な行政運営や市民の福祉の向上、地域の発展にいかにつなげていくかを勘案しながら、制度の熟成に努めてまいります。

## 2. 牧之原市普通会計財務書類の作成方法

牧之原市普通会計の財務書類は、総務省が平成 19 年 10 月に公表した「新地方公会計制度研究会報告書」における「総務省方式改訂モデル」に従って作成し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の 4 つの財務書類で構成されます。

### (1) 対象会計範囲

牧之原市一般会計及び土地取得特別会計が普通会計の対象となります。

### (2) 対象年度

平成 27 年 3 月 31 日を基準日として作成しています。

なお、出納整理期間(\*1)における収入・支出については、基準日までに取引が行われたものと見なします。

(\*1) 出納整理期間

年度末(3月31日)までに確定した債権債務について、現金の未収未払の整理を行うために設けられた期間で、翌年度の4月1日から5月31日までの2ヶ月間となります。

### (3) 基礎数値

原則として、昭和 44 年度以降の地方財政状況調査（決算統計）のデータを基礎数値として使用します。

### (4) 貸借対照表

#### ア. 資産評価の方法

##### a) 有形固定資産

新地方公会計制度では、再調達価格で計上することになっていますが、総務省方式改訂モデルでは、資産情報を段階的に整備することを認めています。

有形固定資産の貸借対照表計上額は、決算統計の普通建設事業費（取得原価）の累計額を基礎として算定しています。

資産の取得に直接要したと認められない事業費支弁人件費などの費用の控除については、総務省方式改訂モデル適用初年度（平成 19 年度）の資産計上分から採用し、それ以前は、詳細の把握が困難なことから控除しません。

また、財務書類の基礎数値である決算統計は、昭和 44 年度から統計が開始されたことにより、昭和 43 年度以前に取得、寄附、無償譲渡された資産については、再調達価額を土地、償却資産ごとに求め、決算統計データに加算する必要がありますが、取得年度の特定が困難であることから、財務書類に反映されておりません。今後、固定資産台帳の整備を進める中で、取得年度の特定ができ次第、追加していく予定です。

減価償却は、用地取得費以外の普通建設事業費について行い、固定資産の取得または普通建設事業費の支出翌年度から、定額法で償却します。

##### b) 売却可能資産

売却可能資産は、過去に売却を予定したことのある資産を対象とし、固定資産評価額により価額を算定します。

##### c) 投資及び出資金

投資及び出資金の種類によって下記のとおり評価方法が異なります。

市場価格のあるものについては、決算日（3月31日）現在の時価により算出します。

市場価格がないものは、投資・出資先法人等の貸借対照表の純資産のうち、出資割合相当額を実質価額として算出し、取得価額と比較して30%以上下落したものを、実質価額で計上します。実質価額と取得価額の差は、出資先が連結対象団体の場合には、投資損失引当金として計上し、それ以外の場合は、投資・出資金の額から減額します。

d) **回収不能見込額**

貸付金、長期延滞債権及び未収金について、翌年度以降に回収不能となることが見込まれる額です。回収不能見込額は、各収入科目において過去5年間に不能欠損となった金額から不能欠損率を算出し、見込みます。

イ. **負債の計上方法**

a) **地方債**

年度末残高から翌年度償還予定額を控除した額を固定負債の「地方債」に計上し、翌年度償還予定額を流動負債に計上します。

b) **未払金**

債務負担行為のうち、既に確定した債務とみなされるものを「未払金」とします。未払金のうち、期末日から1年以内の支払予定額を除いた額(翌年度支払予定額)を、固定負債の「長期未払金」に計上し、翌年度支払予定額は流動負債の「未払金」に計上します。

c) **退職手当引当金**

年度末に特別職を含む全職員が普通退職した場合の退職手当支給見込額を固定負債の「退職手当引当金」に計上します。

算定方法は、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（以下「健全化法」という）における「将来負担比率」算出時の退職手当支給見込額を使用します。

d) **賞与引当金**

翌年度に支払うことが予想される期末手当及び勤勉手当のうち、当年度負担相当額を計上します。

例えば、翌年度の6月に支給する賞与の対象となる期間は、前年の12月から翌年5月までの6ヶ月間となります。このうち12月から3月の4ヶ月間は、当年度分を翌年度に支払う義務が生じることから、6月支払予定額のうち、4ヶ月分を流動負債に計上します。

(5) **行政コスト計算書**

ア. **計上するコストの範囲**

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加、減少につながる支出を除いた現金支出に、発生主義の考え方により減価償却費、退職給与引当金等繰入などを加えたものです。

イ. **経常行政コストの分類**

a) **人件費**

当年度の人件費の決算額から退職手当支給額を控除し、普通建設事業費に計上されている事業費支弁人件費を加算して計上しています。

b) **退職手当引当金繰入等**

当年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額から前年度の退職手当引当金と退職手当組合積立金との差額を控除し、当年度の退職金を加算した額を計上します。

c) **賞与引当金繰入額**

流動負債に計上した賞与引当金は、当年度のコストとして計上します。

d) **物件費**

人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の消費的性質の経費を計上します。

e) **維持補修費**

道路や施設などの補修費など、資産形成に当らない維持補修に係る経費を計上します。

f) **減価償却費**

有形固定資産のうち、償却資産に係る当年度の減価償却費を計上します。

g) **社会保障給付**

生活保護法等に基づき、被扶助者に対して支給する経費を計上します。

h) **補助金等**

一部事務組合や団体等に対する負担金、補助及び交付金などのうち、普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を控除して計上します。

i) **他会計等への支出額**

普通会計から他会計への繰出額と、負担金、補助及び交付金のうち普通会計以外の他会計、他団体へ支出した額を計上しています。

j) **他会計への公共資産整備補助金等**

普通建設事業費のうち、他団体等に支出した補助金、負担金等により資産が形成される場合、それらの経費をコストとして計上します。

k) **支払利息**

当該年度に支払った地方債の償還利子と、一時借入金の利子を計上します。

l) **回収不能見込計上額**

貸借対照表に計上した回収不能額について、前年度と当年度の増減額を計上します。

m) **その他行政コスト**

当年度の失業対策事業費の経費を計上します。

**ウ. 経常収益**

行政サービスに直結する収入である使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金のみを収入として計上し、その他の収入については、純資産変動計算書に計上し

ます。未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

## (6) 純資産変動計算書

### ア. 純経常行政コスト

行政コスト計算書の純経常行政コストと同額を計上します。

### イ. 一般財源

地方税、地方交付税、その他行政コスト充当財源について、未収金や不納欠損額も考慮し、計上します。

### ウ. 補助金等受入

国・県補助金の当年度の受入額を、公共資産等整備のために充当した額と、その他に充当した額に分けて計上します。

### エ. 臨時損益

災害復旧事業費、公共資産を処分したときの売却益、出資金の償却などを計上します。

### オ. 科目振替

公共資産等の増減に伴う財源変動を計上します。

### カ. 資産評価替えによる変動額

売却可能資産の取得価額と公正価値評価額との差額や、市場価格のある投資等の取得価額と時価評価額との差額を計上します。

### キ. 無償受贈財産受入

寄附等により無償で取得した財産を公正価値評価した額を計上します。

### ク. 期末純資産残高

当該年度の貸借対照表の純資産の額と一致します。

## (7) 資金収支計算書

当年度中の現金支出の動きを3部門に分けて計上します。

### ア. 経常的収支の部

経常的行政活動の経費と、これに対応した財源を計上します。

### イ. 公共資産整備収支の部

市の資産となる公共資産整備支出や、他団体の資産となる公共資産整備補助金等などの資産整備のための経費と、これに対応した財源を計上します。

### ウ. 投資・財務的収支の部

地方債の償還、貸付金など、投資・財務のための経費と、これに充当する財源を計上します。



### 3. 平成26年度普通会計財務書類4表

#### 貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位：千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債	17,164,957
①生活インフラ・国土保全	44,325,544	(2) 長期未払金	
②教育	11,604,289	①物件の購入等	0
③福祉	4,912,538	②債務保証又は損失補償	0
④環境衛生	734,367	③その他	0
⑤産業振興	7,558,201	長期未払金計	0
⑥消防	3,368,144	(3) 退職手当引当金	3,610,072
⑦総務	4,319,775	(4) 損失補償等引当金	0
有形固定資産計	76,822,858	固定負債合計	20,775,029
(2) 売却可能資産	20,026		
公共資産合計	76,842,884		
2 投資等		2 流動負債	
(1) 投資及び出資金		(1) 翌年度償還予定地方債	1,803,459
①投資及び出資金	3,414,820	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金)	0
②投資損失引当金	0	(3) 未払金	0
投資及び出資金計	3,414,820	(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(2) 貸付金	340,431	(5) 賞与引当金	187,758
(3) 基金等		流動負債合計	1,991,217
①退職手当目的基金	0		
②その他特定目的基金	469,538	負債合計	22,766,246
③土地開発基金	22,422		
④その他定額運用基金	0		
⑤退職手当組合積立金	0		
基金等計	491,960		
(4) 長期延滞債権	292,854		
(5) 回収不能見込額	△ 30,574		
投資等合計	4,509,491		
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金	3,027,546		
②減債基金	592,734		
③歳計現金	968,688		
現金預金計	4,588,968		
(2) 未収金			
①地方税	84,369		
②その他	5,478		
③回収不能見込額	△ 12,385		
未収金計	77,462		
流動資産合計	4,666,430		
資産合計	86,018,805		
		[純資産の部]	
		1 公共資産等整備国庫補助金等	13,588,042
		2 公共資産等整備一般財源等	58,073,612
		3 その他一般財源等	△ 8,411,975
		4 資産評価差額	2,880
		純資産合計	63,252,559
		負債・純資産合計	86,018,805

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産	①生活インフラ・国土保全	4,667,297千円
	②教育	173,650千円
	③福祉	637,256千円
	④環境衛生	1,143,963千円
	⑤産業振興	5,671,041千円
	⑥消防	290,545千円
	⑦総務	406,022千円
	計	12,989,774千円
上の支出金に充当された財源	①国庫補助金等	2,534,976千円
	②地方債	1,249,041千円
	③一般財源等	9,205,757千円
	計	12,989,774千円
※2 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	954,675千円
	②債務保証又は損失補償	0千円
	(うち共同発行地方債に係るもの)	0千円
	③その他	1,815,858千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち16,926,925千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・(長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	28,597,583千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	18,968,416千円	18,968,416千円	
債務負担行為支出予定額	1,061,604千円	0千円	1,061,604千円
公営事業地方債負担見込額	86,057千円		86,057千円
一部事務組合等地方債負担見込額	4,871,434千円		4,871,434千円
退職手当負担見込額	3,610,072千円	3,610,072千円	
第三セクター等債務負担見込額	0千円	0千円	0千円
連結実質赤字額	0千円		
一部事務組合等実質赤字負担額	0千円		
基金等将来負担軽減資産	24,126,686千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	3,891,463千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	432,257千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	19,802,966千円		
(差引)普通会計が将来負担すべき実質的な負債	4,470,897千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は22,412,594千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は64,016,311千円です。

## 行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

【経常行政コスト】

(単位：千円)

	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能見込計上額	その他
1 (1)人件費	2,905,776	18.3%	174,934	370,194	637,474	174,757	197,705	303,776	936,178	110,758			0
(2)退職手当引当金繰入等	131,090	0.8%	8,193	14,665	30,730	10,573	10,109	16,105	39,150	1,565			0
(3)賞与引当金繰入額	187,758	1.2%	8,846	24,634	42,618	11,629	11,408	18,764	62,483	7,376			0
小計	3,224,624	20.3%	191,973	409,493	710,822	196,959	219,222	338,645	1,037,811	119,699			0
2 (1)物件費	1,809,242	11.4%	77,803	462,155	438,496	140,457	160,540	138,609	381,445	9,737			0
(2)維持補修費	91,121	0.6%	50,788	17,708	5,286	872	8,232	2,443	5,792	0			0
(3)減価償却費	2,591,714	16.3%	1,037,189	381,111	233,020	40,069	561,145	158,523	180,657				0
小計	4,492,077	28.2%	1,165,780	860,974	676,802	181,398	729,917	299,575	567,894	9,737			0
3 (1)社会保障給付	2,630,411	16.5%		18,080	2,381,193	231,138							0
(2)補助金等	2,951,794	18.6%	11,453	318,788	282,285	1,767,316	153,691	252,975	164,273	1,013			0
(3)他会計等への支出額	1,491,140	9.4%	0	0	1,466,077	13,616	9,671	1,776	0				0
(4)他団体への公共資産整備補助金等	831,918	5.2%	30,518	320	138,600	42,570	424,675	172,803	22,432				0
小計	7,905,263	49.7%	41,971	337,188	4,268,155	2,054,640	588,037	427,554	186,705	1,013			0
4 (1)支払利息	270,857	1.7%									270,857		0
(2)回収不能見込計上額	12,943	0.1%										12,943	0
(3)その他行政コスト	0	0.0%					0						0
小計	283,800	1.8%	0	0	0	0	0	0	0	0	270,857	12,943	0
経常行政コスト a	15,905,764		1,399,724	1,607,655	5,655,779	2,432,997	1,537,176	1,065,774	1,792,410	130,449	270,857	12,943	0
(構成比率)			8.8%	10.1%	35.6%	15.3%	9.7%	6.7%	11.3%	0.8%	1.7%	0.1%	0.0%

【経常収益】

													一般財源振替額	
1 使用料・手数料 b	336,871		30,442	15,891	192,646	2,047	10,479	1,166	30,002	0	0		0	54,198
2 分担金・負担金・寄附金 c	176,705		0	0	78,716	13,784	44,979	92	15,861	0	0		0	23,273
経常収益合計 (b+c) d	513,576		30,442	15,891	271,362	15,831	55,458	1,258	45,863	0	0		0	77,471
d/a	3.23%		2.2%	1.0%	4.8%	0.7%	3.6%	0.1%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-d	15,392,188		1,369,282	1,591,764	5,384,417	2,417,166	1,481,718	1,064,516	1,746,547	130,449	270,857	12,943	0	△ 77,471

## 純資産変動計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	62,938,414	13,254,394	58,871,545	△ 9,221,426	33,901
純経常行政コスト	△ 15,392,188			△ 15,392,188	
一般財源					
地方税	8,482,741			8,482,741	
地方交付税	2,608,894			2,608,894	
その他行政コスト充当財源	1,529,878			1,529,878	
補助金等受入	3,468,567	906,868		2,561,699	
臨時損益					
災害復旧事業費	△ 55,461			△ 55,461	
公共資産除売却損益	54,750			54,750	
投資損失	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			685,207	△ 685,207	
公共資産処分による財源増		△ 11	△ 1,490	1,501	0
貸付金・出資金等への財源投入			109,609	△ 109,609	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		△ 23,178	△ 325,465	348,643	0
減価償却による財源増		△ 550,031	△ 2,041,683	2,591,714	0
地方債償還等に伴う財源振替			1,127,904	△ 1,127,904	
資産評価替えによる変動額	△ 35,821				△ 35,821
無償受贈資産受入	4,800				4,800
その他	△ 352,015		△ 352,015		
期末純資産残高	63,252,559	13,588,042	58,073,612	△ 8,411,975	2,880

# 資金収支計算書

〔自 平成26年4月 1日〕  
〔至 平成27年3月31日〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	3,324,275
物件費	1,809,242
社会保障給付	2,630,411
補助金等	3,039,778
支払利息	270,857
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	1,030,549
その他支出	146,582
支出合計	12,251,694
地方税	8,463,832
地方交付税	2,608,894
国県補助金等	2,367,023
使用料・手数料	308,787
分担金・負担金・寄附金	147,363
諸収入	310,012
地方債発行額	317,100
基金取崩額	135,033
その他収入	1,068,265
収入合計	15,726,309
経常的収支額	3,474,615

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,379,023
公共資産整備補助金等支出	831,918
他会計等への建設費充当財源繰出支出	9,500
支出合計	3,220,441
国県補助金等	1,101,544
地方債発行額	970,600
基金取崩額	239,245
その他収入	148,685
収入合計	2,460,074
公共資産整備収支額	△ 760,367

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	3,500
貸付金	332,000
基金積立額	616,156
定額運用基金への繰出支出	62
他会計等への公債費充当財源繰出支出	32,435
地方債償還額	1,960,508
長期未払金支払支出	0
その他支出	330,672
支出合計	3,275,333
国県補助金等	0
貸付金回収額	12,085
基金取崩額	0
地方債発行額	332,000
公共資産等売却収入	56,251
その他収入	55,482
収入合計	455,818
投資・財務的収支額	△ 2,819,515

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△ 105,267
期首歳計現金残高	1,073,955
期末歳計現金残高	968,688

※1 一時借入金に関する情報

- ① 資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。
- ② 平成26年度における一時借入金の借入限度額は1,515,000千円です
- ③ 支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です。

※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報

収入総額	18,642,201
地方債発行額	△ 1,619,700
財政調整基金等取崩額	△ 122,000
支出総額	△ 18,747,468
地方債元利償還額	2,213,428
財政調整基金等積立額	603,557
基礎的財政収支	970,018

## 4. 平成 26 年度普通会計決算状況

### (1) 貸借対照表

市民サービスを提供するために、市の保有している資産が、どのような財源で賄ってきたかを示す総括的な表です。

#### ア. 資産の内訳

「資産」は、市民サービスを提供するために使用する資産と、将来、資金源(売却、回収など)となる資産の2つがあります。

「負債」は、将来、支払わなければならない債務を示します。

「純資産」は、資産と負債の差額となります。これは、住民サービスを提供するための財産の財源として、現世代までが負担した割合を示します。

<b>資産</b>	<b>負債</b>
・ 使う資産 (例：インフラ資産、施設)	・ 将来世代の負担 (例：地方債、将来支払うべき退職金)
・ 売れる資産、回収する資産 (例：売却予定土地、貸付金、未収金)	<b>純資産</b>
	・ 過去又は現世代の負担 (例：補助金、これまで収納した税金)

#### a) 公共資産

「公共資産」は、「有形固定資産」と「売却可能資産」から構成されており、資産の大部分を占めています。当市の貸借対照表でも、資産総額が 86,019 百万円であるのに対して、公共資産合計は 76,843 百万円であり、資産総額の 89%に達しています。

「有形固定資産」とは、長期間にわたって住民サービスを提供するために使用されるもので、具体的には、土地、建物、公用車などが該当します。

ここで計上されている金額は、昭和 44 年度以降に取得した資産の累計額から、減価償却費を差し引いた後の金額となっており、当市は、76,823 百万円となっています。

また、「有形固定資産」は、行政目的別に区分されています。これは、自治体が提供する住民サービスの種類が多岐にわたっているため、どういった分野の資産をもっているかを把握することが有用だと考えられるためです。

当市の目的別有形固定資産計上額を見ると、金額が大きい順に、生活インフラ・国土保全が 44,326 百万円 (58%)、教育が 11,604 百万円 (15%)、産業振興が 7,558 百万円 (10%) となっています。道路や公営住宅などのインフラ整備 (生活インフラ・国土保全)、学校や文化・体育施設など教育施設の整備 (教育)、農道・漁港や観光施設の整備 (産業振興) などに力を入れてきたことがわかります。

一方、「売却可能資産」は、公共資産のうち、現在、行政目的に使用していない売却を予定している資産を表しています。当市は、20 百万円が計上されています。

b) **投資等**

「投資等」には、株式会社や第三セクターへの出資や貸付金、基金、回収期限が到来してから1年以上回収できていない債権（長期延滞債権）などの資産が計上されています。

① **投資及び出資金**

「投資及び出資金」のうち、当市が該当するものは、公営企業や第三セクター等に対する出資金・出えん金で3,415百万円となり、総資産の4%を占めています。

② **貸付金**

「貸付金」のうち、当市では、福祉目的のための地域総合整備資金や住宅新築資金などの貸付金があり、340百万円が計上されています。

なお、返済期限が到来しているにもかかわらず回収されていない貸付金は、「未収金」又は「長期延滞債権」として別に計上されているため、「貸付金」に計上されている金額は、返済期日が未到来の債権額となります。

③ **基金等**

基金には、特定の目的のために資金を積み立てる「特定目的基金」と、特定の目的のために定額の資金を運用する「定額運用基金」があります。貸借対照表では、「退職手当目的基金」と「その他特定目的基金」が特定目的基金に該当し、「土地開発基金」と「その他定額運用基金」が定額運用基金に該当します。これらは、将来の支出に対する財源で、その他特定目的基金に470百万円、土地開発基金に22百万円が計上されています。

④ **長期延滞債権**

長期延滞債権は、納付期限や回収期限から1年以上経過しているにもかかわらず、収入されていない債権を指します。当市は、293百万円が計上されていますが、これらの債権を減少させ、できる限り発生しないようにする必要があります。

⑤ **回収不能見込額**

貸付金と長期延滞債権のうち、回収不能となることを見込まれる金額を回収不能見込額として表示しています。当市においては、長期延滞債権のうち31百万円が回収不能となることを見込まれています。

c) **流動資産**

流動資産には、現金、必要に応じてすぐに使える基金、税金等の未収金が計上されています。

① **現金預金**

現金預金には、財政調整基金、減債基金、歳計現金があります。

財政調整基金は、年度間の収入額を調整する基金、減債基金は、地方債の償還に備えて積み立てている基金です。これらの残高が多ければ、今後の財政運営に比較的余裕があると言えます。歳計現金は、平成26年度の収入から支出を差し引いた残高です。

当市は、これらの合計額が4,589百万円でした。

② **未収金**

未収金は、平成26年度の収入として債権が発生しているが、まだ収入していないものであり、滞納期間が1年未満の債権を計上しています。地方税とその他に区分して表示しています。当市は、地方税とその他を合わせて90百万円の未収金が計上されていますが、このうち12百万円の回収不能見込額を見込んでいます。

## ア. 負債の内訳

負債は、固定負債と流動負債に分類されます。

### a) 固定負債

固定負債とは、貸借対照表日（平成 27 年 3 月 31 日）の翌日から 1 年以降に支払いや返済が行われるものをいいます。

#### ① 地方債

地方債には、翌々年度以降に償還されるものが計上されます。

地方債残高は、「固定負債」の“地方債”と「流動負債」の“翌年度償還予定地方債”の合計額となります。当市は、18,968 百万円となっています。

#### ② 長期未払金

長期未払金は、既に物件の引渡しやサービスの提供を受けたものについてまだ支払っていない額、あるいは債務保証や損失補償の履行が決定した額などです。

#### ③ 退職手当引当金

退職手当引当金は、職員が年度末時点で一斉退職した場合に必要な退職手当額で、将来、職員が退職した時点で支払う必要がある金額です。当市では、3,610 百万円の退職手当引当金が計上されていますが、これに対して、退職手当積立金は、近年の退職者の増加などにより残高下回っており、将来の税収や財政調整基金の取崩しなどで賄わなければなりません。

### b) 流動負債

流動負債とは、1 年以内に支払いや返済をしなければならないものを言います。

#### ① 翌年度償還予定地方債

地方債の翌年度償還予定額です。

#### ② 短期借入金（翌年度繰上充用金）

収支不足が発生した場合、翌年度の予算から前借りすることとなり、その前借り額が計上されます。

#### ③ 未払金

固定負債の長期未払金が翌々年度以降の支出予定額であるのに対し、翌年度の支出予定額は未払金として計上されます。

#### ④ 翌年度支払予定退職手当

翌年度支払予定退職手当とは、職員に支払う退職手当のうち、翌年度支払予定額です。当市は、退職手当組合に加入しており、自団体からの退職手当支払が発生しないため、当該項目には計上されません。

#### ⑤ 賞与引当金

賞与引当金とは、翌年度に支給される賞与のうち当年度に発生した部分です。当市は、平成 27 年度に支給する賞与のうち 188 百万円が平成 26 年度に既に発生していることが分かります。

## イ. 純資産の内訳

純資産は、公共資産等整備国県補助金等、公共資産等整備一般財源等、その他一般財源等、資産評価差額に分類されます。

### a) 公共資産等整備国県補助金等

公共資産等整備国県補助金等とは、市民サービスを提供するための資産を取

得した財源のうち、国・県からの補助を受けた額です。

**b) 公共資産等整備一般財源等**

公共資産等整備一般財源等とは、市民サービスを提供するための資産を取得した財源のうち、国県補助金等と（建設）地方債を除いた額です。

**c) その他一般財源等**

その他一般財源等とは、公共資産等以外の資産から公共資産等整備財源以外の負債を差し引いた額です。したがって、翌年度以降に自由に使用できる財源ということになります。

**d) 資産評価差額**

資産評価差額は、売却可能資産の取得価額と売却可能価額との差額や、投資及び出資金のうち、市場価額ある有価証券などの取得価額と時価との差額などです。

貸借対照表から、当市の公共資産等の整備財源がどのように賄われているかが分かります。

平成 26 年度の貸借対照表では、公共資産と投資等の合計額 81,352 百万円に対して、約 12%を将来負担（地方債）、約 17%を国県補助金等で賄い、残りの 71%を一般財源等により負担済みであることが分かります。資産評価差額は 3 百万円となり、減額となっています。

その他一般財源等は 8,412 百万円のマイナスとなっています。翌年度以降に自由に使用できる財源がマイナスということは、翌年度以降の負担額のうち、8,412 百万円は、すでに使途が拘束されているということになります。

具体的には、退職手当引当金や赤字地方債など、資産形成につながらない（将来に負担のみを残している）負債に対して、それらの支出に対する備えが蓄えられていないことを表しています。

その他一般財源等については、ほとんどの団体においてマイナスになります。

ただし、その他一般財源等のマイナス要因である、臨時財政対策債や減税補てん債などの赤字地方債は、地方交付税の代替措置として発行が認められているものであり、償還財源は将来の地方交付税収入により賄うことが見込まれています。

**ウ. 貸借対照表の注記事項**

**a) 他団体及び民間への支出金により形成された資産**

市民のための資産整備は、当市で行う資産整備以外に、他団体及び民間への支出金により形成されるものもあります。貸借対照表に計上された資産に、この注記金額を合算して見ることにより、これまでにとりだけの資産整備を行ってきたかがわかります。

貸借対照表に計上されている有形固定資産と同様、記載金額は、減価償却累計額控除後の金額です。

当市では、他団体及び民間への支出金により形成した資産が総額 12,990 百万円で、14%相当の資産が他団体及び民間を通じて形成されています。また、そのうち産業振興 5,671 百万円と 44%を占めていることがわかります。



**b) 債務負担行為に関する情報**

債務負担行為に関する情報には、貸借対照表の長期未払金、未払金に計上されたもの以外に、将来負担となる可能性があるものが計上されています。

当市の場合、県営牧之原畑地総合整備事業償還金や学校給食民間委託業務等が計上されています。

**c) 交付税措置地方債の金額**

地方債のうち、その償還財源として地方交付税収入が見込まれる金額が注記されています。

牧之原市では、地方債残高 18,968 百万円のうち、16,927 百万円については将来地方交付税の算定基礎に含まれることが見込まれています。ただし、この金額は、地方交付税の算定式に含まれるものの、必ずしも地方交付税として交付されるということではないことに注意する必要があります。

**d) 普通会計の将来負担に関する情報**

財政の健全化を判断する比率の一つである、将来負担比率に関する情報が記載されています。普通会計の将来負担として見込まれる金額及び将来負担を軽減する財源として見込まれる金額がわかります。

当市は、28,598 百万円の将来負担に対して、24,127 百万円の将来負担軽減資産があり、普通会計が将来負担すべき実質的な負担額は、4,471 百万円となっています。

**e) 土地及び減価償却累計額**

有形固定資産のうち、土地の金額と減価償却累計額が注記されています。これにより、土地以外の償却資産の金額もわかります。

当市は、有形固定資産合計額が 76,823 百万円のうち、土地が 22,413 百万円ですので、償却資産は、54,410 百万円です。減価償却累計額は、64,016 百万円ですので、償却資産の取得価額 118,426 百万円（=54,410 百万円+64,016 百万円）に対して 54%の減価償却が進んでいることとなります。

普通会計貸借対照表の2期間比較

(単位：千円)

項目	平成26年度	平成25年度	H26-H25	増減率
<b>【資産の部】</b>				
<b>1. 公共資産</b>	76,842,884	77,052,862	△209,978	△0.3%
(1)有形固定資産	76,822,858	77,032,140	△209,282	△0.3%
①生活インフラ・国土保全	44,325,544	44,492,376	△166,832	△0.4%
②教育	11,604,289	11,940,406	△336,117	△2.8%
③福祉	4,912,538	5,118,121	△205,583	△4.0%
④環境衛生	734,367	723,741	10,626	1.5%
⑤産業振興	7,558,201	8,060,623	△502,422	△6.2%
⑥消防	3,368,144	2,331,511	1,036,633	44.5%
⑦総務	4,319,775	4,365,362	△45,587	△1.0%
(2)売却可能資産	20,026	20,722	△696	△3.4%
<b>2. 投資等</b>	4,509,491	4,804,709	△295,218	△6.1%
(1)投資及び出資金	3,414,820	3,450,959	△36,139	△1.0%
(2)貸付金	340,431	19,867	320,564	1,613.6%
(3)基金	491,960	1,083,702	△591,742	△54.6%
(4)長期延滞債権	292,854	291,431	1,423	0.5%
(5)回収不能見込額	△30,574	△41,250	10,676	△25.9%
<b>3. 流動資産</b>	4,666,430	4,287,548	378,882	8.8%
(1)現金預金	4,588,968	4,212,678	376,290	8.9%
①財政調整基金	3,027,546	2,524,297	503,249	19.9%
②減債基金	592,734	614,426	△21,692	△3.5%
③歳計現金	968,688	1,073,955	△105,267	△9.8%
(2)未収金	77,462	74,870	2,592	3.5%
①地方税	84,369	89,984	△5,615	△6.2%
②その他	5,478	3,466	2,012	58.0%
③回収不能見込額	△12,385	△18,580	6,195	△33.3%
<b>資産合計</b>	86,018,805	86,145,119	△126,314	△0.1%
<b>【負債の部】</b>				
<b>1. 固定負債</b>	20,775,029	21,067,960	△292,931	△1.4%
(1)地方債	17,164,957	17,349,417	△184,460	△1.1%
(2)長期未払金	0	0	0	—
①物件の購入等	0	0	0	—
②債務保証又は損失補償	0	0	0	—
③その他	0	0	0	—
(3)退職手当引当金	3,610,072	3,718,543	△108,471	△2.9%
(4)損失補償等引当金	0	0	0	—
<b>2. 流動負債</b>	1,991,217	2,138,745	△147,528	△6.9%
(1)翌年度償還予定地方債	1,803,459	1,959,807	△156,348	△8.0%
(2)短期借入金(翌年度繰上充用金)	0	0	0	—
(3)未払金	0	0	0	—
(4)翌年度支払予定退職手当	0	0	0	—
(5)賞与引当金	187,758	178,938	8,820	4.9%
<b>負債合計</b>	22,766,246	23,206,705	△440,459	△1.9%
<b>【純資産の部】</b>				
1. 公共資産等整備国県補助金等	13,588,042	13,254,394	333,648	2.5%
2. 公共資産等整備一般財源等	58,073,612	58,871,545	△797,933	△1.4%
3. その他一般財源等	△8,411,975	△9,221,426	809,451	△8.8%
4. 資産評価差額	2,880	33,901	△31,021	△91.5%
<b>純資産合計</b>	63,252,559	62,938,414	314,145	0.5%
<b>負債・純資産合計</b>	86,018,805	86,145,119	△126,314	△0.1%

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から翌年の3月31日までの1年間の行政活動のうち、資産形成に結びつかない行政サービスに係る経費と、その行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

また、純経常行政コストとは、民間の損益計算書と異なり、資産形成に結びつかない行政サービス経費から受益者負担などの収益を差し引いた額で、地方税などの一般財源で賄わなければならないコストを表します。

### ア. 経常行政コスト

行政サービスに要する費用のうち、貸借対照表における資産等の増加及び減少につながる支出を除いた現金支出に、減価償却費、退職手当引当金等繰入などを加算した額です。

### イ. 経常収益

経常収益は、使用料・手数料と分担金・負担金・寄附金に分類されます。

### ウ. 純行政コスト

経常行政コストから経常収益を差し引いた額になります。

経常行政コストは、性質別と行政目的別に見ることができます。

行政コスト計算書を縦方向に見る性質別では、資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件費、補助金など、どのような性質の経費が使われたか、また、行政サービス提供の見返りとして、使用料・手数料、分担金・負担金など、受益者負担がどの程度であったかを把握することができます。

当市の性質別コストは、人件費 2,906 百万円、物件費 1,809 百万円、補助金等 2,952 百万円となっています。

このコスト構造を他の自治体と比較することで、行政サービス提供の特徴を見出すことができ、また、コスト削減の糸口を見つけるのに役立ちます。

行政コスト計算書を横方向に見る目的別では、経常行政コストと経常収益が、生活インフラ・国土保全、教育といった行政目的別に見ることができます。

当市の行政コスト計算書を目的別に見ると、福祉 35.6%、環境衛生 15.3%、総務 11.3%、教育 10.1%の順になっています。

当市の行政コスト計算書では、経常行政コストと経常収益合計との比率（8ページ d/a）は、福祉 4.8%、産業振興 3.6%、総務 2.6%となっており、経常行政コストの多くが受益者負担以外の税金等で賄われていることが分かります。

行政コスト計算書の2期間比較

(単位：千円)

区 分		平成26年度	平成25年度	H26-H25	増減率
経常行政コスト	人にかかるコスト	3,224,624	3,239,931	△15,307	△0.5%
	物にかかるコスト	4,492,077	4,391,321	100,756	2.3%
	移転支出的なコスト	7,905,263	7,348,908	556,355	7.6%
	その他のコスト	283,800	329,699	△45,899	△13.9%
	計 a	15,905,764	15,309,859	595,905	3.9%
経常収益	使用料・手数料	336,871	334,338	2,533	0.8%
	分担金・負担金・寄付金	176,705	170,029	6,676	3.9%
	計 b	513,576	504,367	9,209	1.8%
(差引)純経常行政コスト a-b		15,392,188	14,805,492	586,696	4.0%

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている額が、1年間にどのように変動したかを表したものです。また、同時に、現在までの世代が負担してきた金額の1年間の増減を示します。

#### ア. 純行政コストと財源

純行政コストの金額に対して、一般財源や経常的な補助金等受入の金額がどの程度占めているかを見ることにより、純行政コストが、受益者負担以外の経常的な財源により、どの程度賄われているかが分かります。

当市では、純経常行政コスト 15,392 百万円に対して、地方税などの経常的一般財源 12,622 百万円 や、経常的なコストに対する補助金 2,562 百万円 の収入がありますが、なお、208 百万円のコストが収益を上回っています。

#### イ. 臨時損益

公共資産の除売却や、第三セクター等に対する債権の放棄など、臨時的なコストや収入を計上します。

当市は、55 百万円の災害復旧事業費のほか、公共資産の売却に伴う利益が 55 百万円発生していることが分かります。

#### ウ. 科目振替

##### a) 公共資産整備への財源投入、貸付金・出資金等への財源投入

財源として拘束されていなかった一般財源が、公共資産や貸付金、出資金の財源として使用される（資本的支出）ことにより、公共資産整備等一般財源等として拘束されることを表しています。

当市は、685 百万円の一般財源が公共資産整備に、110 百万円の一般財源が貸付金、出資金等に投下されたことが分かります。

##### b) 公共資産処分による財源増、貸付金・出資金等の回収等による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の処分や貸付金・出資金等の回収により、用途の自由な一般財源として回収された（資本的収入）ことを表しています。

当市は、公共資産の処分が 1 百万円、貸付金・出資金等の回収等により 325 百万円の一般財源が回収されたことが分かります。

##### c) 減価償却による財源増

公共資産等の財源として拘束されていた財源が、公共資産の減価償却費に伴い、一般財源として回収されたことを表します。

当市では、2,592 百万円の減価償却費のうち、国県補助金等を財源とする 550 百万円、一般財源等を財源とする 2,042 百万円が公共資産等整備国県補助金等及び公共資産等整備一般財源等から、その他一般財源等へ振替られています。

##### d) 地方債償還に伴う財源振替

公共資産等整備の財源として発行された地方債の償還に伴い、公共資産等整備の財源のうち、地方債によって賄われた部分が一般財源に置き換わることとなります。

当市は、資産整備の財源として発行した地方債 1,128 百万円を一般財源で償

還したため、公共資産等整備一般財源等として拘束されたことを表しています。

e) **資産評価に伴う増減**

売却可能資産や有価証券の時価評価に伴う評価価額の増減を表しています。当市は、資産評価替えにより 36 百万円が減少しています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金資金の出入りを、経常的収支の部、公共資産整備収支の部、投資・財務的収支の部の3部門に分類して表した財務書類です。

経常的収支の部では、日常の行政活動による資金収支の状況を示しています。公共資産整備収支の部では、公共事業に伴う資金の用途とその財源の状況を示しています。投資・財務的収支の部では、出資、貸付、基金の積み立て、借金の返済などによる支出とその財源である補助金、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済による資金の出入りの状況を示しています。

##### ア. 経常的収支の部

当市の経常的な支出は、主に人件費 3,324 百万円、補助金等 3,040 百万円、社会保障給付費 2,630 百万円、などとなっており、12,252 百万円の経常支出があったことが分かります。

収入には、地方税、地方交付税など、日常サービスのための支出を賄う収入が計上されています。地方債発行額は、臨時財政対策債などの赤字地方債を発行したことを表しています。

当市の主な経常的収入は、地方税 8,464 百万円、地方交付税 2,609 百万円、国県補助金等 2,367 百万円などがあり、合計 15,726 百万円でした。経常的収支額のうち、黒字となった 3,475 百万円が、公共資産整備収支の部や投資・財務的収支の部に充当されたこととなります。

##### イ. 公共資産整備収支の部

支出には、公共資産を整備する公共資産整備支出、他団体への補助金を支出して公共資産を整備する公共資産整備補助金等支出、そして他会計への繰出金や補助金等のうち建設費に充てられるものが計上されています。

収入は、公共資産整備支出の財源となった国県補助金等、地方債発行額、基金取崩額などが計上されています。

当市は、自団体の公共資産の整備に係る支出が 2,379 百万円であり、合計で 3,220 百万円が公共資産整備のために支出されたことが分かります。

収入は、国県補助金等 1,102 百万円、地方債発行額 971 百万円など、合計 2,460 百万円でした。公共資産整備の収支状況は、760 百万円が赤字となっています。

##### ウ. 投資・財務的収支の部

支出には、借金の返済額、他会計の借金返済に充当するための繰出金や補助金、他団体等に対する出資、貸付金、基金への積立額が計上されています。

収入は、支出の財源となった国県補助金等のほか、貸付金の回収額や公共資産の売却収入が計上されています。

当市は、支出が地方債償還額 1,961 百万円のほか、他会計への公債費充当財源繰出支出 32 百万円が計上されており、普通会計の償還以外にも返済があることが分かります。

収入は、貸付金回収額 12 百万円などがありましたが、投資・財務的収支状況は、2,820 百万円の赤字となっています。

資金収支全体を見ると、平成 26 年度 1 年間で 105 百万円の歳計現金が減少し、期末の歳計現金残高は 969 百万円となっています。

## エ. 注記

### a) 一時借入金に関する情報

当市の一時借入金の借入限度額は、1,515 百万円ですが、平成 26 年度は一時借入をしなかったため、利子支払額はなく、一時借入金による財政負担は発生していません。

### b) 基礎的財政収支に関する情報

地方債の発行・償還や財政調整基金・減債基金の積立・取崩しを除いた、基礎的な収支情報が注記されています。

当市は、1 年間で 482 百万円の財政調整基金等が増加していますが、地方債の元利償還額（2,213 百万円）が地方債発行額（1,620 百万円）を上回っていることなどにより、基礎的財政収支は、970 百万円の黒字となっています。



## 5. 主な各指標と2期間比較

ここでは、貸借対照表や行政コスト計算書を基に各指標を算出し、2期間の比較を行います。

### (1) 社会資本形成の世代間負担比率

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、過去及び現世代がこれまでに負担（国・県の負担含む）してきた割合を見ることができます。また、将来返済しなければならない地方債に着目すれば、公共資産を利用する将来世代が負担する割合を見ることができます。

算式：過去及び現世代によって既に負担された割合＝純資産合計÷公共資産合計  
×100

今後の世代によって負担していく割合＝地方債残高÷公共資産合計×100

(単位：百万円)

項目	H 2 6		H 2 5		増減率	平均的な率
	金額	比率	金額	比率		
公共資産合計	76,843	—	77,053	—	△0.3%	—
純資産合計	63,253	82.3%	62,938	81.7%	0.6%	50～90%
地方債残高	18,968	24.7%	19,309	25.1%	△1.8%	15～40%

分析：津波避難タワーをはじめとした都市防災事業等の補助率の高い建設事業の実施により、過去及び現世代によって既に負担された割合は増加し、今後の世代によって負担していく割合は減少しました。いずれも平均的な率の範囲に納まっており、健全と判断されます。

### (2) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度の年数が経過しているのか、すなわち資産の老朽化状態を把握することができます。

算式：資産老朽化比率＝減価償却累計額÷(有形固定資産合計－土地  
＋減価償却累計額)×100

項目	H 2 6	H 2 5	増減率	平均的な率
	比率	比率		
資産老朽化比率	54.1%	52.9%	1.2%	35～50%

分析：各資産とも経年しているため、新規に大規模な償却資産への投資や施設の統廃合を行わない限り、基本的に比率は年々上がっていく傾向です。40%台前半が好ましい率であります。平均的な率の範囲を上回り、前年度より1.2ポイント悪化し、資産の老朽化が進んでいる状態にあると言えます。

### (3) 受益者負担比率

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、受益者負担比率を算定することができます。

算式：受益者負担比率＝経常収益÷経常行政コスト×100

項目	H 2 6	H 2 5	増減率	平均的な率
	比率	比率		
受益者負担比率	3.2%	3.3%	△0.1%	2～8%

分析：前年度より 0.1 ポイント悪化しましたが、平年度並みの比率となりました。平均的な率の範囲に納まっていますが、受益者の負担割合は低いため、今後は施設の利用料等の見直しを行っていく必要があると言えます。

### (4) 行政コスト対税収等比率

純経常行政コストに対する税収等（一般財源等）の比率を見ることによって、当年度に行われた行政サービスのコストから受益者負担分を除いた純経常行政コストのうち、どれだけを当年度の負担で賄ったのかを把握することができます。比率が 100% を下回っている場合は、翌年度以降へ引き継ぐ資産を蓄積したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が軽減されたこと（もしくはその両方）を表しています。逆に、比率が 100% を上回っている場合は、過去から蓄積した資産を取り崩したか、あるいは翌年度以降へ引き継ぐ負担が増加したこと（もしくはその両方）を表しています。

算式：行政コスト対税収等比率＝純経常行政コスト÷(一般財源  
+補助金受入(その他一般財源))×100

項目	H 2 6	H 2 5	増減率	平均的な率
	比率	比率		
行政コスト対税収等比率	101.4%	102.6%	△1.2%	90～110%

分析：大手企業を中心とした景気回復による地方税の増収から比率が 1.2 ポイント改善しました。平均的な率の範囲に納まっていますが、比率は 100% を上回っているため、当年度のコストを当年度の負担（税収等）で賄いきれていないと言えます。

## 6. その他明細表

### (1) 有形固定資産明細表（平成26年度）

（単位：千円）

	土 地					平成26年度末 残高 F=A+B+C+D+E
	平成25年度末 残高 A	平成26年度 取得価額 B	売却可能資 産撤替 C	売却可能資産 から戻し D	売却・譲渡 等 E	
生活インフラ・国土保全	16,923,694	2,652	0	0	▲42	16,926,304
道路	8,564,999	2,354			▲42	8,567,311
橋りょう	240,879	298				241,177
河川	675,959					675,959
砂防	154,452					154,452
海岸保全	0					0
港湾	0					0
都市計画	6,359,175	0	0	0	0	6,359,175
街路	5,301,412					5,301,412
都市下水路	333,528					333,528
区画整理	36,604					36,604
公園	687,631					687,631
その他	0					0
住宅	928,093					928,093
空港	0					0
その他	137					137
教育	1,651,949	0	0	0	0	1,651,949
小学校	211,555					211,555
中学校	225,469					225,469
高等学校	0					0
幼稚園	10,300					10,300
特殊学校	0					0
大学	0					0
各種学校	0					0
社会教育	142,682					142,682
その他	1,061,943					1,061,943
福祉	1,189,045	0	0	0	0	1,189,045
保育所	392,454					392,454
その他	796,591					796,591
環境衛生	74,419	0	0	0	0	74,419
清掃	34,229	0	0	0	0	34,229
ごみ処理	31,592					31,592
し尿処理	1,755					1,755
その他	882					882
保健衛生	561					561
その他	39,629					39,629
産業振興	1,406,087	15,912	0	0	▲11	1,421,988
労働	8,012					8,012
農林水産業	1,192,437	14,120	0	0	0	1,206,557
造林	1,343					1,343
林道	2,854					2,854
治山	9,342	779				10,121
砂防	40					40
漁港	186,300					186,300
農業農村整備	822,626	12,781				835,407
海岸保全	34,179	531				34,710
その他	135,753	29				135,782
商工	205,638	1,792	0	0	▲11	207,419
国立公園等	6,264					6,264
観光	132,152	1,539			▲11	133,680
その他	67,222	253				67,475
消防(警察)	591,557	113,342	0	0	▲56	704,843
庁舎	263,164					263,164
その他	328,393	113,342			▲56	441,679
総務	444,460	0	0	0	▲414	444,046
庁舎等	156,825				▲284	156,541
その他	287,635				▲130	287,505
合計	22,281,211	131,906	0	0	▲523	22,412,594

## 有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	償却資産						
	平成25年度末 残高 G	平成26年度 取得価額 H	売却・除却・相 替等 I	平成26年度末 残高 J=G+H+I	減価償却累計額 K		帳簿価格 L=J-K
					うち+26償却額		
生活インフラ・国土保全	50,286,152	910,603	▲42,856	51,153,899	23,754,659	1,037,189	27,399,240
道路	28,039,768	642,204	▲42,856	28,639,116	12,047,620	584,162	16,591,496
橋りょう	822,724	75,862		898,586	280,053	13,711	618,533
河川	7,233,772	159,119		7,392,891	3,118,464	147,627	4,274,427
砂防	▲97,555			▲97,555	▲44,606	▲1,951	▲52,949
海岸保全	579			579	190	19	389
港湾	3,433			3,433	984	70	2,449
都市計画	10,346,906	30,544	0	10,377,450	6,069,705	196,511	4,307,745
街路	3,423,065			3,423,065	995,593	71,313	2,427,472
都市下水道	3,945,246	1,670		3,946,916	3,761,533	50,743	185,383
区画整理	553,054			553,054	274,854	13,671	278,200
公園	2,407,214	26,319		2,433,533	1,027,621	60,051	1,405,912
その他	18,327	2,555		20,882	10,104	733	10,778
住宅	3,930,993	2,874		3,933,867	2,278,104	96,943	1,655,763
空港	0			0	0	0	0
その他	5,532			5,532	4,145	97	1,387
教育	19,054,979	44,994	0	19,099,973	9,147,633	381,111	9,952,340
小学校	8,087,143	16,317		8,103,460	3,913,691	161,745	4,189,769
中学校	3,892,108	540		3,892,648	2,199,176	77,840	1,693,472
高等学校	0			0	0	0	0
幼稚園	400,801	12,866		413,667	197,563	8,019	216,104
特殊学校	0			0	0	0	0
大学	0			0	0	0	0
各種学校	0			0	0	0	0
社会教育	942,915	1,004		943,919	474,389	18,863	469,530
その他	5,732,012	14,267		5,746,279	2,362,814	114,644	3,383,465
福祉	7,556,007	27,437	0	7,583,444	3,859,951	233,020	3,723,493
保育所	2,635,554	16,054		2,651,608	1,137,907	63,976	1,513,701
その他	4,920,453	11,383		4,931,836	2,722,044	169,044	2,209,792
環境衛生	1,298,507	50,695	0	1,349,202	689,254	40,069	659,948
清掃	127,562	0	0	127,562	61,822	4,829	65,740
ごみ処理	91,595			91,595	40,923	3,390	50,672
し尿処理	21,305			21,305	12,976	852	8,329
その他	14,662			14,662	7,923	587	6,739
保健衛生	23,996			23,996	14,494	895	9,502
その他	1,146,949	50,695		1,197,644	612,938	34,345	584,706
産業振興	23,715,147	87,857	▲45,024	23,757,980	17,621,767	561,145	6,136,213
労働	61,474			61,474	44,654	801	16,820
農林水産業	20,953,909	70,752	▲45,035	20,979,626	15,476,677	478,466	5,502,949
造林	16,897			16,897	16,897	0	0
林道	17,561			17,561	15,827	366	1,734
治山	164,714	1,327		166,041	100,315	4,665	65,726
砂防	717			717	602	14	115
漁港	4,001,136	1,657		4,002,793	2,496,144	80,021	1,506,649
農業農村整備	13,878,988	66,814	▲45,035	13,900,767	10,541,992	337,696	3,358,775
海岸保全	935,310	905		936,215	525,252	28,928	410,963
その他	1,938,586	49		1,938,635	1,779,648	26,776	158,987
商工	2,699,764	17,105	11	2,716,880	2,100,436	81,878	616,444
国立公園等	76,845			76,845	71,884	873	4,961
観光	1,804,316	14,695	11	1,819,022	1,334,938	58,303	484,084
その他	818,603	2,410		821,013	693,614	22,702	127,399
消防(警察)	6,324,849	1,103,808	▲21,882	7,406,775	4,743,474	158,523	2,663,301
庁舎	662,047			662,047	47,613	13,241	614,434
その他	5,662,802	1,103,808	▲21,882	6,744,728	4,695,861	145,282	2,048,867
総務	7,941,227	136,352	▲2,277	8,075,302	4,199,573	180,657	3,875,729
庁舎等	4,297,577	75,267	284	4,373,128	2,050,556	85,956	2,322,572
その他	3,643,650	61,085	▲2,561	3,702,174	2,149,017	94,701	1,553,157
合計	116,176,868	2,361,746	▲112,039	118,426,575	64,016,311	2,591,714	54,410,264

## 有形固定資産明細表(平成26年度)

(単位:千円)

	貸借対照表 計上額 M=F+L	うち資産評 価差額	売却可能資 産分
生活インフラ・国土保全	44,325,544	▲350	9,421
道路	25,158,807		
橋りょう	859,710		
河川	4,950,386		
砂防	101,503		
海岸保全	389		
港湾	2,449		
都市計画	10,666,920	▲350	9,421
街路	7,728,884	▲350	9,421
都市下水路	518,911		
区画整理	314,804		
公園	2,093,543		
その他	10,778		
住宅	2,583,856		
空港	0		
その他	1,524		
教育	11,604,289	0	0
小学校	4,401,324		
中学校	1,918,941		
高等学校	0		
幼稚園	226,404		
特殊学校	0		
大学	0		
各種学校	0		
社会教育	612,212		
その他	4,445,408		
福祉	4,912,538	0	0
保育所	1,906,155		
その他	3,006,383		
環境衛生	734,367	0	0
清掃	99,969	0	0
ごみ処理	82,264		
し尿処理	10,084		
その他	7,621		
保健衛生	10,063		
その他	624,335		
産業振興	7,558,201	0	0
労働	24,832		
農林水産業	6,709,506	0	0
造林	1,343		
林道	4,588		
治山	75,847		
砂防	155		
漁港	1,692,949		
農業農村整備	4,194,182		
海岸保全	445,673		
その他	294,769		
商工	823,863	0	0
国立公園等	11,225		
観光	617,764		
その他	194,874		
消防(警察)	3,368,144	0	0
庁舎	877,598		
その他	2,490,546		
総務	4,319,775	▲2,685	10,605
庁舎等	2,479,113		
その他	1,840,662	▲2,685	10,605
合計	76,822,858	▲3,035	20,026

(2) 売却可能資産明細表（平成 26 年度）

土地

名 称	所在地	地 目	面 積 (㎡)	取得年度	取得価額 (千円)	回収可能価額 (千円)	差引評価差額 (千円)	評価方法 (注 1)
山の手幹線代替地(堀の内地区)	牧之原市細江 3206 番 7	雑種地	148	H13 年度	4,840	5,772	932	固定
静岡県(旧保健所)	牧之原市細江 4593 番 4	宅地	178	S63 年度	4,931	3,649	▲1,282	固定
旧細江駐在所	牧之原市細江 2088 番 1	宅地	230	S52 年度	13,290	10,605	▲2,685	固定
合 計					23,061	20,026	▲3,035	

(注 1) 評価方法について

固定：平成 27 年度固定資産税評価額（基準日：平成 26 年 7 月 1 日）を 0.7 で割り戻した額を基準に算定

## (3) 投資及び出資金明細表（平成 26 年度）

(時価のあるもの)

(単位：千円)

銘柄名	株数・口数 など (A)	時価単価 (円) (B)	時価評価額 (C) = (A) × (B)	うち評価差額	(参考)財産に 関する調書記載額 (円)
中部電力株	1,193	1,434	1,711	1,115	596,500
合 計	—	—	1,711	1,115	596,500

(時価のないもの)

(単位：千円)

出資（出捐） 先の純資産額	帳簿価額 (A)	出資（出捐） 割合 (円) (B)	出資（出捐） 先の純資産額 (C)	実質価額 (D) = (B) × (C)	投資損失 計上額 (C) = (A) × (B)	(参考)財産に 関する調書記 載額 (円)
牧之原市水道事業	1,936,096	100.0%	4,020,002	4,020,002		1,936,096,031
大井川広域水道企業団	1,099,324	2.8%	53,218,706	1,490,124		1,099,323,736
東遠工業用水道企業団	24,187	25.0%	198,580	49,645		24,187,500
静岡鉄道株	1,625	0.1%	8,555,614	7,724		1,624,950
大井川鉄道株	379	0.5%	305,672	1,655		378,750
御前崎港運株	15,000	27.3%	868,772	239,938		15,000,000
御前崎埠頭株	3,500	5.8%	333,802	19,472		3,500,000
山崎こども教育振興財団	300,000	100.0%	295,797	295,797		300,000,000
富士山静岡空港株	2,000	0.4%	1,518,000	6,121		2,000,000
静岡県農業信用基金協会	1,250	0.0%	12,156,490	1,940		1,250,000
静岡県信用保証協会	8,566	0.1%	89,197,633	55,668		8,566,000
静岡県勤労者信用基金協会	1,636	0.1%	10,322,675	13,654		1,636,000
静岡県畜産協会	3,051	0.6%	427,287	2,605		3,051,000
静岡県文化財団	1,410	0.1%	1,262,378	1,708		1,410,000
静岡県漁業信用基金協会	5,300	0.2%	4,299,572	7,155		5,300,000
静岡県緑化推進協会基金	346	0.5%	76,588	355		346,000
静岡県暴力追放運動推進センター	1,390	0.2%	898,536	1,511		1,390,000
静岡県腎臓バンク	270	0.1%	327,897	302		270,000
しずおか健康長寿財団	490	0.2%	358,409	552		490,000
静岡県山林協会森林整備担 い手基金	4,547	0.9%	505,511	4,597		4,547,000
静岡県障害者スポーツ協会	342	0.3%	101,881	343		342,000
地方公共団体金融機構	2,400	0.0%	173,489,000	25,080		2,400,000
合 計	3,413,109	—	362,738,802	6,242,948		3,413,108,967

## (4) 貸付金明細表（平成 26 年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
住宅新築資金貸付金	8,431	0
地域総合整備資金貸付金	332,000	0
合 計	340,431	0

## (5) 基金等明細表（平成 26 年度）

（単位：千円）

名 称	現金・預金	有価証券	土地	その他	合計 （貸借対 照表価額）	（参考）財 産に関する 調書記載額
<b>【流動資産】</b>						
財政調整基金	3,027,546				3,027,546	3,027,546
減債基金	592,734				592,734	592,734
<b>【投資等】</b>						
その他特定目的基金	469,538				469,538	469,538
土地開発基金	22,422			467,034	489,346	489,346

## (6) 長期延滞債権明細表（平成 26 年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金貸付金	68,044	0
<b>【未収金】</b>		
市税		
市民税（個人）	75,629	17,157
市民税（法人）	3,414	424
固定資産税	121,185	12,048
軽自動車税	2,262	527
都市計画税	2,070	255
その他		
住宅使用料（市営住宅・改良住宅）	3,300	0
児童福祉費負担金（保育料）	3,006	126
老人福祉費負担金（老人ホーム等）	662	0
児童福祉費負担金（保育料）分担	888	37
学校給食費納付金	413	0
民生費雑入（生活保護費）	284	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	366	0
民生費雑入（児童扶養手当過払）	246	0
住宅新築資金利子	11,085	0
合 計	292,854	30,574

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。



## (7) 未収金明細表（平成 26 年度）

（単位：千円）

相手先名または種別	貸借対照表価額	回収不能見込額
<b>【貸付金】</b>		
住宅新築資金貸付金	525	0
<b>【未収金】</b>		
市税		
市民税（個人）	29,254	6,636
市民税（法人）	404	50
固定資産税	53,288	5,298
軽自動車税	1,423	332
その他		
商工使用料（片浜駐車場）	3	0
住宅使用料（市営住宅）	912	0
市営住宅駐車場使用料	40	0
社会教育使用料（公民館）	1	0
児童福祉費負担金（保育料）	1,040	44
老人福祉費負担金（老人ホーム）	662	0
児童福祉費負担金（保育料）分担	603	25
民生費雑入（生活保護費返還金）	1,434	0
民生費雑入（放課後児童クラブ）	52	0
民生費雑入（児童扶養手当過払）	140	0
住宅新築資金利子	66	0
合 計	89,847	12,385

注：回収不能見込み額は、長期延滞債権の相手先名または種別ごとに過去5年間の  
不納欠損額÷（滞納繰越収入額＋不納欠損額）の平均により算出しています。

## (8) 債務負担行為明細表（平成 26 年度）

（単位：千円）

名 称	物件の購入等	債務保証	損失補償	その他
市道壱丁田北線新設	754,000			
静岡地域消防救急無線デジタル化	200,675			
県営牧之原畑地総合整備事業元利償還金				1,279,252
災害融資資金利子補給金				1,580
勤労者住宅資金利子補給金				17,208
静岡地域消防総合情報システム整備				164,108
牧之原市窓口業務				48,308
相良地区学校給食民間委託業務契約				244,795
土地評価及び基礎資料修正業務				56,948
通知カード・個人番号カード関連				3,659
合 計	954,675			1,815,858
うち欄外注記分	954,675			1,815,858

## II. 【連結財務書類】

### 1. 牧之原市連結財務書類の作成方法

牧之原市の連結財務書類は、普通会計同様、「総務省方式改訂モデル」を採用し、「貸借対照表」、「行政コスト計算書」、「純資産変動計算書」、「資金収支計算書」の4つの財務書類で構成されます。

#### (1) 対象会計範囲

牧之原市の連結対象会計は、公営事業（5会計）及び一部事務組合・広域連合（15会計）の20会計が対象ですが、作成モデルが異なる団体は、財務書類の項目が異なり連結できない等の理由から、静岡県大井川広域水道企業団とは連結していません。

また、御前崎港運(株)は、市が25%以上出資している法人ですが、業務運営上、実質的に主導的な立場にないという観点から、当該団体についても連結していません。

普通会計（前掲のとおり）	
公営事業会計（5会計）	
・水道事業会計	・農業集落排水事業特別会計
・国民健康保険特別会計	・後期高齢者医療特別会計
・介護保険特別会計	
一部事務組合・広域連合（15会計）	
・榛原総合病院組合（病院・介護認定）	・牧之原市御前崎市広域施設組合
・駿遠学園管理組合	・相寿園管理組合
・東遠工業用水道企業団	・東遠広域施設組合
・牧之原市菊川市学校組合	・御前崎市牧之原市学校組合
・静岡県市町総合事務組合	・静岡県後期高齢者医療広域連合
・静岡地方税滞納整理機構	・大井上水道企業団
・吉田町牧之原市広域施設組合	・静岡県大井川広域水道企業団

※榛原総合病院組合は、病院事業会計と介護認定審査事務は別会計のため2会計としています。

#### (2) 連結の方法

##### ア. 連結の様式

普通会計に、公営事業会計、一部事務組合・広域連合の会計を合算した「単純計」と、その単純計から、会計間の繰入、繰出を除いた「純計」を計算しています。

##### イ. 連結の基準日

平成27年3月31日を基準日として作成しています。普通会計同様、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

##### ウ. 作成に使用した基礎数値

各会計、法人等の決算書類を基礎として作成しています。また、一部事務組合等については、各々の財務書類4表の数値を、他市町との負担割合等で按分したものを基礎として作成しています。

公営企業会計においては、各会計・団体で作成された決算書類を基礎として作成しますが、連結に伴い、勘定科目の読替えや一部財務書類の修正（貸借対照表上の「借入資本金」（資産）を負債へ振替など）を必要とします。

## エ. 各会計間の調整事項

他市町と共同して行政サービスを行っている一部事務組合などへの負担金の繰出は、負担割合から算出される按分率により各市町の負担金額を求めることから、実際の繰出金額と差異が発生する場合があります。その際は、実際の繰出金額と按分率から算出された金額を比較し、少額である方を相殺金額とします。

また、普通会計では出納整理期間に徴収・支払いされた会計取引は年度内の処理として反映されていますが、公営企業会計では、出納整理期間を設けていないことから、その期間における普通会計との間に発生した未収金・未払金等は、翌年度の処理として扱われています。そのため、公営企業会計を連結する際は、当該処理を年度内の取引として調整しています。

## 2. 平成 26 年度連結財務書類の状況

### (1) 貸借対照表

#### ア. 資産の部

資産の総額は、109,926 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	資産総額	会計名	資産総額
普通会計	86,019 百万円	一部事務組合等	15,656 百万円
公営事業会計	8,251 百万円		

資産の状況としては、公営事業会計、一部事務組合等は、土地や建物などの有形固定資産の割合が高くなっています。

#### イ. 負債の部

負債の総額は、35,166 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	負債総額	会計名	負債総額
普通会計	22,766 百万円	一部事務組合等	9,454 百万円
公営事業会計	2,946 百万円		

負債の状況としては、地方債の残高がほとんどを占めています。

#### ウ. 純資産の部

純資産の総額は、74,760 百万円となっています。会計ごとの内訳は下記の表のとおりです。

会計名	純資産総額	会計名	純資産総額
普通会計	63,253 百万円	一部事務組合等	6,202 百万円
公営事業会計	5,305 百万円		

純資産の内訳である資産評価差額は、20 百万円となっています。

## (2) 行政コスト計算書

純経常行政コストの総額は、20,553百万円となっています。会計ごとの内訳は下記のとおりです。

会計名	純行政コスト	会計名	純行政コスト
普通会計	15,392百万円	一部事務組合等	2,247百万円
公営事業会計	2,914百万円		

## (3) 純資産変動計算書

期首の純資産残高が76,915百万円、期末の純資産残高が74,760百万円となっていますので、期間中に2,155百万円純資産が減少しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	純資産増加額	会計名	純資産増加額
普通会計	314百万円	一部事務組合等	▲1,222百万円
公営事業会計	▲1,247百万円		

## (4) 資金収支計算書

期首の資金残高が6,069百万円、期末の資金残高が6,615百万円となっていますので、期間中に546百万円資金が増加しました。会計ごとの期間中の増減額は下記のとおりです。

会計名	資金増加額	会計名	資金増加額
普通会計	376百万円	一部事務組合等	156百万円
公営事業会計	14百万円		

### 3. 平成26年度連結財務4表

#### 連結貸借対照表

(平成27年3月31日現在)

(単位:千円)

	借	方		貸	方
[資産の部]			[負債の部]		
1 公共資産			1 固定負債		
(1) 有形固定資産			(1) 地方公共団体		
①生活インフラ・国土保全	44,325,544		①普通会計地方債	17,164,957	
②教育	13,176,193		②公営事業地方債	8,297,769	
③福祉	5,204,474		地方公共団体計		25,462,726
④環境衛生	17,537,786		(2) 関係団体		
⑤産業振興	7,899,549		①一部事務組合・広域連合地方債	239,143	
⑥消防	3,547,198		②地方三公社長期借入金	0	
⑦総務	4,342,742		③第三セクター等長期借入金	0	
⑧収益事業	0		関係団体計		239,143
⑨その他	0		(3) 長期未払金	454,690	
有形固定資産計		96,033,486	(4) 引当金	4,094,597	
(2) 無形固定資産	510,731		(うち退職手当等引当金)	4,090,010	
(3) 売却可能資産	23,294		(うちその他の引当金)	4,587	
公共資産合計		96,567,511	(5) その他	2,216,916	
2 投資等			固定負債合計		32,468,072
(1) 投資及び出資金	3,414,820		2 流動負債		
(2) 貸付金	461,221		(1) 翌年度償還予定額		
(3) 基金等	1,948,658		①地方公共団体	2,246,832	
(4) 長期延滞債権	548,175		②関係団体	50,179	
(5) その他	187,563		翌年度償還予定額計		2,297,011
(6) 回収不能見込額	△ 81,970		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0	
投資等合計		6,478,467	(3) 未払金	123,115	
3 流動資産			(4) 翌年度支払予定退職手当	0	
(1) 資金	6,614,772		(5) 賞与引当金	224,994	
(2) 未収金	250,689		(6) その他	52,586	
(3) 販売用不動産	0		流動負債合計		2,697,706
(4) その他	△ 18,742		負債合計		35,165,778
(5) 回収不能見込額	△ 5,169		[純資産の部]		
流動資産合計		6,841,550	純資産合計		74,759,748
4 繰延勘定		37,998	負債及び純資産合計		109,925,526
資産合計		109,925,526			

## 連結行政コスト計算書

〔 自 平成26年4月1日  
至 平成27年3月31日 〕

### 【経常行政コスト】

(単位:千円)

	総 額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土保全	教 育	福 祉	環 境 衛 生	産 業 振 興	消 防	総 務	議 会	支 払 利 息	回収不能 見込計上額	その他
1 (1)人件費	3,593,135	11.9%	174,934	427,619	875,835	377,554	197,705	469,807	958,236	111,445			0
(2)退職手当等引当金繰入等	△ 67,723	-0.2%	8,193	△ 3,707	△ 113,216	△ 43,488	10,109	31,163	41,658	1,565			0
(3)賞与引当金繰入額	223,958	0.7%	8,846	28,159	48,816	25,515	11,408	29,974	63,829	7,411			0
小 計	3,749,370	12.4%	191,973	452,071	811,435	359,581	219,222	530,944	1,063,723	120,421			0
2 (1)物件費	3,972,607	13.1%	77,803	694,001	752,458	1,725,121	164,174	158,914	390,177	9,959			0
(2)維持補修費	277,068	0.9%	50,788	21,684	6,292	181,539	8,530	2,443	5,792	0			0
(3)減価償却費	3,675,972	12.1%	1,037,189	433,798	263,253	1,007,828	585,815	168,545	179,544	0			0
小 計	7,925,647	26.2%	1,165,780	1,149,483	1,022,003	2,914,488	758,519	329,902	575,513	9,959	0		0
3 (1)社会保障給付	14,300,206	47.2%	0	19,445	14,048,826	231,935	0	0	0	0			0
(2)補助金等	2,718,078	9.0%	11,453	86,473	1,991,364	268,383	173,806	49,367	136,212	1,020			0
(3)他会計等への支出額	3,590	0.0%	0	0	0	3,468	0	122	0	0			0
(4)他団体への 公共資産整備補助金等	831,918	2.7%	30,518	320	138,600	42,570	424,675	172,803	22,432	0			0
小 計	17,853,792	58.9%	41,971	106,238	16,178,790	546,356	598,481	222,292	158,644	1,020			0
4 (1)支払利息	473,120	1.6%									473,120		
(2)回収不能見込計上額	42,176	0.1%										42,176	
(3)その他行政コスト	259,612	0.9%	0	0	183,928	81,413	△ 5,729	0	0	0			0
小 計	774,908	2.6%	0	0	183,928	81,413	△ 5,729	0	0	0	473,120	42,176	0
経 常 行 政 コ ス ト a	30,303,717		1,399,724	1,707,792	18,196,156	3,901,838	1,570,493	1,083,138	1,797,880	131,400	473,120	42,176	0
( 構 成 比 率 )			4.6%	5.6%	60.0%	12.9%	5.2%	3.6%	5.9%	0.4%	1.6%	0.1%	0.0%

### 【経常収益】

一般財源  
振替額

1 使 用 料 ・ 手 数 料	418,517		30,442	16,172	192,869	81,746	10,479	2,063	30,002	0	0		0	54,744
2 分 担 金 ・ 負 担 金 ・ 寄 附 金	5,361,298		0	0	5,689,566	13,784	37,433	92	15,861	0	0		0	△ 395,438
3 保 險 料	2,623,736				2,623,736									
4 事 業 収 益	1,094,528		0	0	0	1,065,823	28,705	0	0	0	0		0	
5 その他特定行政サービス収入	252,860		0	0	29,311	213,306	10,243	0	0	0	0		0	0
6 他 会 計 補 助 金 等	0		0	0	0	1,654	0	△ 1,654	0	0	0		0	0
経 常 収 益 b	9,750,939		30,442	16,172	8,535,482	1,376,313	86,860	501	45,863	0	0		0	△ 340,694
b/a	32.2%		2.2%	0.9%	46.9%	35.3%	5.5%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%		0.0%	
(差引)純経常行政コスト a-b	20,552,778		1,369,282	1,691,620	9,660,674	2,525,525	1,483,633	1,082,637	1,752,017	131,400	473,120	42,176	0	340,694

## 連結純資産変動計算書

〔 自 平成26年4月 1日 〕  
〔 至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	他団体及び 民間出資分	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	76,915,127	14,909,968	67,910,866	0	△ 6,592,001	686,294
純経常行政コスト	△ 20,552,778				△ 20,552,778	
一般財源						
地方税	8,482,741				8,482,741	
地方交付税	2,608,894				2,608,894	
その他行政コスト充当財源	1,686,495				1,686,495	
補助金等受入	8,393,107	908,844			7,484,263	
臨時損益						
災害復旧事業費	△ 55,461				△ 55,461	
公共資産除売却損益	48,263				48,263	
投資損失	0				0	
収益事業純損失	0				0	
損失補償等引当金繰入	0				0	
出資の受入・新規設立	△ 39,649			0	△ 39,649	
資産評価替えによる変動額	△ 35,371					△ 35,371
無償受贈資産受入	4,800					4,800
その他	△ 2,696,420	△ 215,035	△ 1,794,013	0	△ 51,292	△ 636,080
期末純資産残高	74,759,748	14,969,858	65,924,594	0	△ 6,154,347	19,643

## 連結資金収支計算書

〔 自 平成26年4月 1日  
至 平成27年3月31日 〕

(単位:千円)

1 経常的収支の部	
人件費	4,091,503
物件費	4,039,668
社会保障給付	14,300,206
補助金等	2,159,501
支払利息	473,121
その他支出	583,767
支出合計	25,647,766
地方税	8,463,832
地方交付税	2,608,894
国県補助金等	7,289,585
使用料・手数料	390,430
分担金・負担金・寄附金	5,331,957
保険料	2,612,972
事業収入	1,169,305
諸収入	656,749
地方債発行額	317,100
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	154,608
その他収入	1,096,095
収入合計	30,091,527
経常的収支額	4,443,761

2 公共資産整備収支の部	
公共資産整備支出	2,912,242
公共資産整備補助金等支出	831,918
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
その他支出	0
支出合計	3,744,160
国県補助金等	1,104,421
地方債発行額	1,137,158
長期借入金借入額	0
基金取崩額	239,245
その他収入	153,939
収入合計	2,634,763
公共資産整備収支額	△ 1,109,397

3 投資・財務的収支の部	
投資及び出資金	0
貸付金	340,248
基金積立額	99,565
定額運用基金への繰出支出	62
地方債償還額	2,575,795
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
長期未払金支払支出	0
収益事業純支出	0
その他支出	336,359
支出合計	3,352,029
国県補助金等	0
貸付金回収額	20,115
基金取崩額	32,695
地方債発行額	432,000
長期借入金借入額	0
公共資産等売却収入	58,390
収益事業純収入	0
その他収入	23,012
収入合計	566,212
投資・財務的収支額	△ 2,785,817

翌年度繰上充用金増減額	0
当年度資金増減額	548,547
期首資金残高	6,069,488
経費負担割合変更に伴う差額	△ 3,263
期末資金残高	6,614,772





(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合							地方三公社		第三セクター等		(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	東遠広域施設組合	牧之原市湯川市 学校組合	御前崎市牧之原 市学校組合	静岡県市町総合 事務組合	静岡県後期高齢 者医療広域連合	静岡県地方税滞納 整理機構	大井上水道企業 団	吉田町牧之原市 広域施設組合	(合計) F	(合計) H	(合計) I			
<b>[資産の部]</b>														
1. 公共資産														
(1) 有形固定資産														
① 宅地・建物・構築物	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	44,325,544	0	44,325,544
② 車両	0	633,485	712,345	0	0	0	226,074	1,571,904	0	0	0	13,176,193	0	13,176,193
③ 福祉	0	60,114	0	0	0	0	0	291,936	0	0	0	5,204,474	0	5,204,474
④ 環境衛生	263,276	0	0	0	0	1,314,756	906,217	10,647,276	0	0	0	17,537,786	0	17,537,786
⑤ 産業振興	0	0	0	0	0	0	0	28,676	0	0	0	7,899,549	0	7,899,549
⑥ 消防	0	0	0	0	0	0	0	179,054	0	0	0	3,547,198	0	3,547,198
⑦ 防衛	0	648	0	0	0	0	0	22,275	22,967	0	0	4,342,742	0	4,342,742
⑧ 収買事業	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
⑨ その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
有形固定資産計	263,276	694,247	712,345	0	0	1,314,756	1,333,620	12,741,813	0	0	0	96,033,486	0	96,033,486
(2) 無形固定資産	0	0	0	0	0	1,019	0	510,731	0	0	0	510,731	0	510,731
(3) 売却可能資産	0	0	0	0	0	0	0	3,268	0	0	0	23,294	0	23,294
公共資産合計	263,276	694,247	712,345	0	0	1,315,775	1,333,620	13,255,812	0	0	0	96,567,511	0	96,567,511
2. 投資等														
(1) 投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3,414,820	0	3,414,820
(2) 貸付金	0	0	0	0	0	0	0	20,790	0	0	0	461,221	0	461,221
(3) 基金等	34,028	159,122	113,165	32,439	4,743	0	0	81,930	1,362,698	0	0	1,948,658	0	1,948,658
(4) 長期投資債権	0	0	0	0	0	0	0	0	20	0	0	548,175	0	548,175
(5) その他	0	0	0	0	0	0	0	0	187,563	0	0	187,563	0	187,563
(6) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	(81,970)	0	(81,970)
投資等合計	34,028	159,122	113,165	32,439	4,743	0	0	81,930	1,571,071	0	0	6,478,467	0	6,478,467
3. 流動資産														
(1) 現金	13,164	15,306	3,773	332	200,482	663	179,140	33,897	796,598	0	0	6,614,772	0	6,614,772
(2) 未収金	0	0	0	0	0	0	18,157	0	27,618	0	0	250,689	0	250,689
(3) 販売用不動産	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(4) その他	0	0	0	0	0	0	3,053	0	5,102	0	0	(18,742)	0	(18,742)
(5) 回収不能見込額	0	0	0	0	0	0	(24)	0	(24)	0	0	(5,169)	0	(5,169)
流動資産合計	13,164	15,306	3,773	332	200,482	663	200,326	33,897	829,294	0	0	6,841,550	0	6,841,550
4. 繰延勘定	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	37,998	0	37,998
<b>資産合計</b>	<b>310,468</b>	<b>868,675</b>	<b>829,283</b>	<b>32,771</b>	<b>205,225</b>	<b>663</b>	<b>1,516,101</b>	<b>1,449,447</b>	<b>15,656,177</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>109,925,526</b>	<b>0</b>	<b>109,925,526</b>
<b>[負債の部]</b>														
1. 固定負債														
(1) 地方公共団体														
① 普通会計地方債	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17,164,957	0	17,164,957
② 公営事業地方債	0	0	0	0	0	0	125,537	0	6,706,231	0	0	8,297,769	0	8,297,769
地方公共団体計	0	0	0	0	0	0	125,537	0	6,706,231	0	0	25,462,726	0	25,462,726
(2) 関係団体														
① 一部事務組合・広域連合地方債	0	52,775	90,663	0	0	0	0	85,568	239,143	0	0	239,143	0	239,143
② 地方三公社長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③ 第三セクター等長期借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
関係団体計	0	52,775	90,663	0	0	0	0	85,568	239,143	0	0	239,143	0	239,143
(3) 長期未払金	0	0	0	0	0	0	0	0	454,690	0	0	454,690	0	454,690
(4) 引当金	19,837	25,470	205	1,572	0	0	58,546	218,919	404,233	0	0	4,094,597	0	4,094,597
うち 退職手当等引当金	19,837	25,470	205	1,572	0	0	58,546	218,919	404,233	0	0	4,090,010	0	4,090,010
うち その他の引当金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4,587	0	4,587
(5) その他	0	0	0	0	0	0	158,671	0	1,180,513	0	0	2,216,916	0	2,216,916
うち 物会計借入金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
固定負債合計	19,837	78,245	90,868	1,572	0	0	342,754	304,487	8,984,810	0	0	32,468,072	0	32,468,072
2. 流動負債														
(1) 翌年度償還予定額														
① 地方公共団体	0	0	0	0	0	0	7,901	0	336,477	0	0	2,246,832	0	2,246,832
② 関係団体	8,501	8,831	5,005	0	0	0	0	2,616	50,179	0	0	50,179	0	50,179
翌年度償還予定額計	8,501	8,831	5,005	0	0	0	7,901	2,616	386,656	0	0	2,297,011	0	2,297,011
(2) 短期借入金(翌年度繰上費用金を含む)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(3) 未払金	0	0	0	0	0	0	1,019	0	22,205	0	0	123,115	0	123,115
(4) 翌年度支払予定退職手当	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
(5) 賞与引当金	858	3,479	144	63	0	0	1,515	18,558	32,953	0	0	224,994	0	224,994
(6) その他	0	0	0	0	0	0	2	0	26,967	0	0	52,586	0	52,586
うち 物会計借入金(翌年度償還予定額)	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
流動負債合計	9,359	12,310	5,149	63	0	0	10,437	21,174	468,781	0	0	2,697,705	0	2,697,705
<b>負債合計</b>	<b>29,196</b>	<b>90,555</b>	<b>96,017</b>	<b>1,635</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>353,191</b>	<b>325,661</b>	<b>9,453,591</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>35,165,778</b>	<b>0</b>	<b>35,165,778</b>
<b>[純資産の部]</b>														
<b>純資産合計</b>	<b>281,272</b>	<b>778,120</b>	<b>733,266</b>	<b>31,136</b>	<b>205,225</b>	<b>663</b>	<b>1,162,910</b>	<b>1,123,786</b>	<b>6,202,586</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>74,759,748</b>	<b>0</b>	<b>74,759,748</b>
<b>負債及び純資産合計</b>	<b>310,468</b>	<b>868,675</b>	<b>829,283</b>	<b>32,771</b>	<b>205,225</b>	<b>663</b>	<b>1,516,101</b>	<b>1,449,447</b>	<b>15,656,177</b>	<b>0</b>	<b>0</b>	<b>109,925,526</b>	<b>0</b>	<b>109,925,526</b>

(2) 行政コスト計算書内訳(目的別)

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	1,399,724	0	0	0	0	0	0	1,399,724	0	1,399,724	
教育	1,607,655	0	0	0	0	0	0	1,607,655	0	1,607,655	
福祉	5,655,779	0	0	0	5,303,261	431,455	4,000,745	9,735,461	△ 1,052,662	14,338,578	
環境衛生	2,432,997	940,787	0	940,787	0	0	0	3,373,784	△ 648	3,373,136	
産業振興	1,537,176	0	15,999	15,999	0	0	0	1,553,175	△ 9,671	1,543,504	
消防	1,065,774	0	0	0	0	0	0	1,065,774	△ 1,654	1,064,120	
総務	1,792,410	0	0	0	0	0	0	1,792,410	0	1,792,410	
議会	130,449	0	0	0	0	0	0	130,449	0	130,449	
支払利息	270,857	38,181	2,913	41,094	0	0	0	311,951	0	311,951	
回収不能見込計上額	12,943	3,792	0	3,792	23,423	1,055	920	25,398	42,133	42,133	
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
経常行政コスト合計	15,905,764	982,760	18,912	1,001,672	5,326,684	432,510	4,001,665	9,760,859	△ 1,064,635	25,603,660	
経常収益											
使用料・手数料	336,871	0	0	0	0	0	0	336,871	0	336,871	
分担金・負担金・寄附金	176,705	0	0	0	2,041,522	0	1,098,880	3,140,402	3,317,107	3,317,107	
保険料	0	0	0	0	1,605,286	323,236	695,214	2,623,736	2,623,736	2,623,736	
事業収益	0	946,393	1,973	948,366	0	0	0	948,366	0	948,366	
その他特定行政サービス収入	0	51,168	53	51,221	15,185	784	4,386	20,355	71,576	71,576	
他会計補助金等	0	2,302	9,671	11,973	266,062	109,088	672,271	1,047,421	1,059,394	△ 1,059,394	
経常収益合計	513,576	999,863	11,697	1,011,560	3,928,055	433,108	2,470,751	6,831,914	8,357,050	△ 1,059,394	
(差引) 純経常行政コスト	15,392,188	△ 17,103	7,215	△ 9,888	1,398,629	△ 598	1,530,914	2,928,945	△ 5,241	18,306,004	

	一部事務組合・広域連合										
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合	静岡県後期高齢者 医療広域連合
経常行政コスト											
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
教育	0	0	0	0	0	0	0	67,392	74,241	0	0
福祉	0	73,130	2,279	28,740	75,039	0	0	△ 64,809	0	17	4,694,675
環境衛生	839,348	0	341,931	0	0	0	101,746	0	0	0	0
産業振興	0	0	0	0	0	34,535	0	0	0	0	0
消防	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
総務	0	3,891	△ 4,606	62	339	0	916	1,469	33	2,100	1,574
議会	0	0	173	35	95	0	124	153	178	1	10
支払利息	152,668	0	36	0	1,536	0	592	1,112	2,073	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	992,016	77,021	339,813	28,837	77,009	34,535	103,378	5,317	76,525	2,118	4,696,259
経常収益											
使用料・手数料	0	0	39,598	0	0	0	41	154	127	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	70,364	288,364	11,096	81,652	0	109,432	157,791	82,013	627	2,760,357
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	14,463	0	0	0	0	26,732	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	154,885	0	0	0	0	10,190	0	0	0	0	8,956
他会計補助金等	663,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	832,372	70,364	327,962	11,096	81,652	36,922	109,473	157,945	82,140	627	2,769,313
(差引) 純経常行政コスト	159,644	6,657	11,851	17,741	△ 4,643	△ 2,387	△ 6,095	△ 152,628	△ 5,615	1,491	1,926,946

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	静岡地方税滞納整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広域施設組合	(合計) F	(合計) H				(合計) I
経常行政コスト									
生活インフラ・国土保全	0	0	0	0	0	0	1,399,724	0	1,399,724
教育	0	0	194,865	336,498	0	0	1,944,153	△ 236,361	1,707,792
福祉	0	0	4,589	4,813,660	0	0	19,152,238	△ 956,082	18,196,156
環境衛生	0	152,820	612,685	2,048,530	0	0	5,421,666	△ 1,519,828	3,901,838
産業振興	0	0	0	34,535	0	0	1,578,039	△ 7,546	1,570,493
消防	0	0	224,156	224,156	0	0	1,288,276	△ 205,138	1,083,138
総務	2,772	0	28,961	37,511	0	0	1,829,921	△ 32,041	1,797,880
議会	3	0	179	951	0	0	131,400	0	131,400
支払利息	0	3,020	132	161,169	0	0	473,120	0	473,120
回収不能見込計上額	0	43	0	43	0	0	42,176	0	42,176
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常行政コスト合計	2,775	155,883	1,065,567	7,657,053	0	0	33,260,713	△ 2,956,996	30,303,717
経常収益									
使用料・手数料	0	0	41,726	81,646	0	0	418,517	0	418,517
分担金・負担金・寄附金	2,739	0	773,605	4,338,040	0	0	7,655,147	△ 2,293,849	5,361,298
保険料	0	0	0	0	0	0	2,623,736	0	2,623,736
事業収益	0	104,967	0	146,162	0	0	1,094,528	0	1,094,528
その他特定行政サービス収入	0	7,253	0	181,284	0	0	252,860	0	252,860
他会計補助金等	0	123	0	663,147	0	0	663,147	△ 663,147	0
経常収益合計	2,739	112,343	815,331	5,410,279	0	0	12,707,935	△ 2,956,996	9,750,939
(差引) 純経常行政コスト	36	43,540	250,236	2,246,774	0	0	20,552,778	0	20,552,778

(3) 行政コスト計算書内訳(性質別)

	地方公共団体										
	普通会計 A	公営事業会計						(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E	
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険				(小計) C
経常行政コスト											
人件費	2,905,776	47,719	0	47,719	36,130	15,814	53,161	105,105	3,058,600	0	3,058,600
退職手当等引当金繰入等	131,090	5,720	0	5,720	2,112	1,289	4,280	7,681	144,491	0	144,491
賞与引当金繰入額	187,758	3,248	0	3,248	0	0	0	0	191,006	0	191,006
物件費	1,809,242	612,296	2,760	615,056	76,278	△ 120	178,155	254,313	2,678,611	0	2,678,611
維持補修費	91,121	14,696	6	14,702	0	0	0	0	105,823	0	105,823
減価償却費	2,591,714	241,988	13,209	255,197	0	0	0	0	2,846,911	0	2,846,911
社会保障給付	2,630,411	648	0	648	3,359,352	120	3,750,546	7,110,018	9,741,077	0	9,741,077
補助金等	2,961,294	0	0	0	1,756,679	413,732	0	2,170,411	5,131,705	0	5,131,705
他会計等への支出額	1,481,640	0	0	0	0	38	5,203	5,241	1,486,881	△ 1,064,635	422,246
他団体への公共資産整備補助金等	831,918	0	0	0	0	0	0	0	831,918	0	831,918
支払利息	270,857	38,181	2,913	41,094	0	0	0	0	311,951	0	311,951
回収不能見込計上額	12,943	3,792	0	3,792	23,423	1,055	920	25,398	42,133	0	42,133
その他行政コスト	0	14,472	24	14,496	72,710	582	9,400	82,692	97,188	0	97,188
経常行政コスト合計	15,905,764	982,760	18,912	1,001,672	5,326,684	432,510	4,001,665	9,760,859	26,668,295	△ 1,064,635	25,603,660
経常収益											
使用料・手数料	336,871	0	0	0	0	0	0	0	336,871	0	336,871
分担金・負担金・寄附金	176,705	0	0	0	2,041,522	0	1,098,880	3,140,402	3,317,107	0	3,317,107
保険料	0	0	0	0	1,605,286	323,236	695,214	2,623,736	2,623,736	0	2,623,736
事業収益	0	946,393	1,973	948,366	0	0	0	0	948,366	0	948,366
その他特定行政サービス収入	0	51,168	53	51,221	15,185	784	4,386	20,355	71,576	0	71,576
他会計補助金等	0	2,302	9,671	11,973	266,062	109,088	672,271	1,047,421	1,059,394	△ 1,059,394	0
経常収益合計	513,576	999,863	11,697	1,011,560	3,928,055	433,108	2,470,751	6,831,914	8,357,050	△ 1,059,394	7,297,656
(差引) 純経常行政コスト	15,392,188	△ 17,103	7,215	△ 9,888	1,398,629	△ 598	1,530,914	2,928,945	18,311,245	△ 5,241	18,306,004

	一部事務組合・広域連合										
	榛原総合病院組合 病院事業	榛原総合病院組合 介護認定事業	牧之原市御前崎市 広域施設組合	駿遠学園管理組合	相寿園管理組合	東遠工業用水道企 業団	東遠広域施設組合	牧之原市菊川市学 校組合	御前崎市牧之原市 学校組合	静岡県市町総合事 務組合	静岡県後期高齢者 医療広域連合
経常行政コスト											
人件費	16,351	52,245	60,847	15,067	104	0	11,805	80,736	2,438	1,317	1,720
退職手当等引当金繰入等	△ 569	0	△ 63,153	△ 3,594	0	0	△ 2,892	△ 167,971	△ 2,135	637	0
賞与引当金繰入額	1,220	2,487	3,670	958	0	0	858	3,479	144	63	0
物件費	371,841	21,465	199,042	8,941	54,429	874	24,097	53,742	49,116	84	29,103
維持補修費	23,003	0	1,252	526	0	292	41,522	2,792	1,494	0	0
減価償却費	413,330	0	132,276	6,483	20,879	11,461	26,620	27,923	20,799	0	0
社会保障給付	0	293	281	404	0	0	4	769	596	17	4,552,031
補助金等	0	531	5,562	52	61	20,115	772	2,735	2,000	0	4,114
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
支払利息	152,668	0	36	0	1,536	0	592	1,112	2,073	0	0
回収不能見込計上額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト	14,172	0	0	0	0	1,793	0	0	0	0	109,291
経常行政コスト合計	992,016	77,021	339,813	28,837	77,009	34,535	103,378	5,317	76,525	2,118	4,696,259
経常収益											
使用料・手数料	0	0	39,598	0	0	0	41	154	127	0	0
分担金・負担金・寄附金	0	70,364	288,364	11,096	81,652	0	109,432	157,791	82,013	627	2,760,357
保険料	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
事業収益	14,463	0	0	0	0	26,732	0	0	0	0	0
その他特定行政サービス収入	154,885	0	0	0	0	10,190	0	0	0	0	8,956
他会計補助金等	663,024	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
経常収益合計	832,372	70,364	327,962	11,096	81,652	36,922	109,473	157,945	82,140	627	2,769,313
(差引) 純経常行政コスト	159,644	6,657	11,851	17,741	△ 4,643	△ 2,387	△ 6,095	△ 152,628	△ 5,615	1,491	1,926,946

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合			地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K	
	静岡地方税滞納整理機構	大井上水道企業団	吉田町牧之原市広域施設組合	(合計) F	(合計) H				(合計) I
経常行政コスト									
人件費	1,277	15,579	275,049	534,535	0	0	3,593,135	0	3,593,135
退職手当等引当金繰入等	0	2,641	24,822	△ 212,214	0	0	△ 67,723	0	△ 67,723
賞与引当金繰入額	0	1,515	18,558	32,952	0	0	223,958	0	223,958
物件費	1,186	25,955	518,322	1,358,197	0	0	4,036,808	△ 64,201	3,972,607
維持補修費	0	2,341	98,023	171,245	0	0	277,068	0	277,068
減価償却費	0	51,875	117,415	829,061	0	0	3,675,972	0	3,675,972
社会保障給付	0	145	4,589	4,559,129	0	0	14,300,206	0	14,300,206
補助金等	312	0	8,657	44,911	0	0	5,176,616	△ 2,458,538	2,718,078
他会計等への支出額	0	0	0	0	0	0	422,246	△ 418,656	3,590
他団体への公共資産整備補助金等	0	0	0	0	0	0	831,918	0	831,918
支払利息	0	3,020	132	161,169	0	0	473,120	0	473,120
回収不能見込計上額	0	43	0	43	0	0	42,176	0	42,176
その他行政コスト	0	52,769	0	178,025	0	0	275,213	△ 15,601	259,612
経常行政コスト合計	2,775	155,883	1,065,567	7,657,053	0	0	33,260,713	△ 2,956,996	30,303,717
経常収益									
使用料・手数料	0	0	41,726	81,646	0	0	418,517	0	418,517
分担金・負担金・寄附金	2,739	0	773,605	4,338,040	0	0	7,655,147	△ 2,293,849	5,361,298
保険料	0	0	0	0	0	0	2,623,736	0	2,623,736
事業収益	0	104,967	0	146,162	0	0	1,094,528	0	1,094,528
その他特定行政サービス収入	0	7,253	0	181,284	0	0	252,860	0	252,860
他会計補助金等	0	123	0	663,147	0	0	663,147	△ 663,147	0
経常収益合計	2,739	112,343	815,331	5,410,279	0	0	12,707,935	△ 2,956,996	9,750,939
(差引) 純経常行政コスト	36	43,540	250,236	2,246,774	0	0	20,552,778	0	20,552,778



#### (4) 純資産変動計算書

	地方公共団体										
	普通会計	公営事業会計							(合計) A+B+C	(相殺消去等) D	純計 (A+B+C+D) E
		公営企業会計			その他						
		水道	下水道	(小計) B	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	(小計) C			
A											
期首純資産残高	62,938,414	5,413,327	252,548	5,665,875	759,031	3,878	122,981	885,890	69,490,179	0	69,490,179
純経常行政コスト	△ 15,392,188	17,103	△ 7,215	9,888	△ 1,398,629	598	△ 1,530,914	△ 2,928,945	△ 18,311,245	5,241	△ 18,306,004
一般財源											
地方税	8,482,741	0	0	0	0	0	0	0	8,482,741	0	8,482,741
地方交付税	2,608,894	0	0	0	0	0	0	0	2,608,894	0	2,608,894
その他行政コスト充当財源	1,529,878	0	0	0	0	0	0	0	1,529,878	△ 5,241	1,524,637
補助金等受入	3,468,567	0	0	0	1,401,648	0	1,542,822	2,944,470	6,413,037	0	6,413,037
臨時損益											
災害復旧事業費	△ 55,461	0	0	0	0	0	0	0	△ 55,461	0	△ 55,461
公共資産除売却損益	54,750	0	0	0	0	0	0	0	54,750	0	54,750
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立		△ 254,000	0	△ 254,000	0	0	0	0	△ 254,000	0	△ 254,000
資産評価替えによる変動額	△ 35,821	0	0	0	0	0	0	0	△ 35,821	0	△ 35,821
無償受贈資産受入	4,800	0	0	0	0	0	0	0	4,800	0	4,800
その他	△ 352,015	△ 1,018,574	△ 1	△ 1,018,575	0	0	0	0	△ 1,370,590	0	△ 1,370,590
期末純資産残高	63,252,559	4,157,856	245,332	4,403,188	762,050	4,476	134,889	901,415	68,557,162	0	68,557,162

	一部事務組合・広域連合										
	榛原総合病院 組合病院事業	榛原総合病院 組合介護認定 事業	牧之原市御前 崎市広域施設 組合	駿遠学園管理 組合	相寿園管理組 合	東遠工業用水 道企業団	東遠広域施設 組合	牧之原市菊川 市学校組合	御前崎市牧之 原市学校組合	静岡縣市町総 合事務組合	静岡県後期高 齢者医療広域 連合
期首純資産残高	486,682	10,294	1,657,739	75,911	159,946	571,890	275,459	613,795	751,403	30,769	174,546
純経常行政コスト	△ 159,644	△ 6,657	△ 11,851	△ 17,741	4,643	2,387	6,095	152,628	5,615	△ 1,491	△ 1,926,946
一般財源											
地方税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
地方交付税	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他行政コスト充当財源	0	90	15,355	1,458	4	0	802	13,944	560	1,039	1
補助金等受入	0	17	1,976	16,067	0	0	0	849	68	0	1,959,606
臨時損益											
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
公共資産除売却損益	△ 4,243	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	210,851	0	0	0	0	3,500	0	0	0	0	0
資産評価替えによる変動額	0	0	0	0	0	0	0	0	0	450	0
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	△ 592,816	287	△ 3,530	△ 1,697	△ 6,578	△ 528,132	△ 1,084	△ 3,096	△ 24,380	369	△ 1,982
期末純資産残高	△ 59,170	4,031	1,659,689	73,998	158,015	49,645	281,272	778,120	733,266	31,136	205,225

(単位：千円)

	一部事務組合・広域連合				地方三公社	第三セクター等	(単純合計) E+F+G+H+I	(相殺消去等) J	純計 (E+F+G+H+I+J) K
	静岡地方税滞 納整理機構	大井上水道企 業団	吉田町牧之原 市広域施設組 合	(合計)	(合計)	(合計)			
				F	H	I			
期首純資産残高	740	1,364,102	1,251,672	7,424,948	0	0	76,915,127	0	76,915,127
純経常行政コスト	△ 36	△ 43,540	△ 250,236	△ 2,246,774	0	0	△ 20,552,778	0	△ 20,552,778
一般財源									
地方税	0	0	0	0	0	0	8,482,741	0	8,482,741
地方交付税	0	0	0	0	0	0	2,608,894	0	2,608,894
その他行政コスト充当財源	45	0	128,560	161,858	0	0	1,686,495	0	1,686,495
補助金等受入	0	0	1,487	1,980,070	0	0	8,393,107	0	8,393,107
臨時損益									
災害復旧事業費	0	0	0	0	0	0	△ 55,461	0	△ 55,461
公共資産除売却損益	0	△ 2,244	0	△ 6,487	0	0	48,263	0	48,263
投資損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
収益事業純損失	0	0	0	0	0	0	0	0	0
損失補償等引当金繰入	0	0	0	0	0	0	0	0	0
出資の受入・新規設立	0	0	0	214,351	0	0	△ 39,649	0	△ 39,649
資産評価替えによる変動額	0	0	0	450	0	0	△ 35,371	0	△ 35,371
無償受贈資産受入	0	0	0	0	0	0	4,800	0	4,800
その他	△ 86	△ 155,408	△ 7,697	△ 1,325,830	0	0	△ 2,696,420	0	△ 2,696,420
期末純資産残高	663	1,162,910	1,123,786	6,202,586	0	0	74,759,748	0	74,759,748



